

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

2 労働力需給構造の変化と長期展望

〔3101〕高度成長期から今回不況期を通じて、わが国の産業構造、職業構造は大きく変化した。他方、労働力の供給構造も、人口の高齢化や女子労働者の増加に伴って著しい変化を示している。今後ともこうした変化は引き続くともみられ、完全雇用の実現を目指すためには、経済の安定成長を持続するとともに、労働力需給の長期展望のうえに立った雇用政策の展開が欠かせない。労働力需給について、高度成長期から今回不況期を通じた変化の過程と背景をたどり、あわせて長期的な展望を試みることによって、その均衡を図るための課題について検討しよう。

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

2 労働力需給構造の変化と長期展望

(1) 長期的にみた労働力需要構造の変化

1) 産業別職業別就業構造の変化

〔3102〕総理府統計局「就業構造基本調査」によると、今回不況期(昭和49～52年)の有業者の増加は年率1.5%で、高度成長後期(40～46年)の伸び(年率2.1%)には及ばないが、高度成長前期(34～40年)の伸び(年率1.3%)を上回っている。

高度成長前期、後期、今回不況期の3期間について、産業別に有業者の伸び率を比較すると、前期は製造業がめざましく成長したため、2次産業の成長(年率5.0%)が3次産業の成長(3.6%)を上回り、後期になると3次産業(4.2%)が2次産業(3.8%)を上回って伸びるようになった。今回不況期には2次産業で停滞し(0.5%増)、3次産業で顕著に伸びた(3.4%増)。

〔3103〕非1次部門の雇用の動向をやや詳細にみると、製造業は高度成長前期には年率5.7%、後期にはやや鈍化したものの3.5%と高い伸びをみせた。

前期には、民間設備投資とともに公共投資も大幅に伸びたため、投資関連の業種である電機、輸送機械、一般機械等の加工組立型産業、鉄鋼、非鉄金属などの基礎資材型産業とともに増加が大きかった。後期に入ると、全体として雇用の伸びが鈍化するなかで、電機、輸送機械、精密機械などの加工組立型産業の伸びが相対的に大きくなった。

今回不況期には、構造不況要因も加わったため、製造業の伸びが停滞するなかで、消費関連部門である食料品、繊維、衣服、出版、印刷の各産業で有業者が引き続き増加している(付属統計表第84表)。

〔3104〕3次産業内部でも、業種別にみて雇用増加に変化がみられる。今回不況期に有業者の伸びが大きかったのは、電気、ガス、水道、熱供給業、医療、教育、社会福祉などのサービス業、対事業所サービス業、飲食店、飲食料品小売業であった。高度成長前期には、卸売業、金融、保険、不動産業、運輸・通信業、後期になると、小売業、サービス業のなかでは医療業、社会福祉関連業種で伸びが大きくなった。対事業所サービス業は一貫して伸びが大きい。

〔3105〕有業者の増加を男女別にみると、非1次部門における女子の進出が著しい。女子有業者は今回不況期に年率2.2%増加し、男子の1.1%増を上回っている。産業別では、3次産業で4.5%増(男子2.7%増)と伸びが著しく、2次産業でも1.5%増と男子の停滞(男子0.1%増)とは著しい違いをみせている。

非1次部門における女子有業者の増加は、高度成長前期と後期を通じて顕著にみられ、いずれの時期にも男子の伸びを上回ったが、女子比率(男女計を100とした女子の割合)の高い1次部門の比重が低下したため、全産業の有業者の伸びは、男子とそれほど大きな差はない。このため全産業では、高度成長期に女子比率に大きな変化はみられないが、今回不況期には、1次産業就業者の減少鈍化もあって0.8ポイント上昇している。

〔3106〕非1次部門に限って長期的な変化をみると、高度成長前期における女子比率の上昇は1.5ポイント、後期が2.5ポイント、今回不況期が1.3ポイントと上昇テンポが次第に高まっている。これを産業構造の変化効果と産業内の女子比率の上昇効果とに分解してみると、今回不況期には、産業構造の変化効果が大きくなっている(第3表)。

第3表 女子比率変化の要因分析

第3表 女子比率変化の要因分析（非農林業）

（単位 ポイント）

	34～40年	40～46年	49～52年
計	1.50	2.49	1.30
①産業構造変化効果	-0.58	0.35	0.67
②産業内女子比率変化効果	2.40	2.32	0.60
③交絡効果	-0.32	-0.08	0.03

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 1) 男女計有業者に占める女子の割合である。

2) 非農林業の有業者ベースである。

3) 計算方法は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \frac{L^t_w}{L^t} - \frac{L^0_w}{L^0} = & \sum \left[\left(\frac{L^t_i}{L^t} \right) \left(\frac{L^t_{wi}}{L^t_i} \right) - \left(\frac{L^0_i}{L^0} \right) \left(\frac{L^0_{wi}}{L^0_i} \right) \right] \dots \text{産業構造変化効果} \\ & + \sum \left[\left(\frac{L^t_i}{L^t} \right) \left(\frac{L^t_{wi}}{L^t_i} \right) - \left(\frac{L^t_i}{L^t} \right) \left(\frac{L^0_{wi}}{L^0_i} \right) \right] \dots \text{産業内女子比率変化効果} \\ & - \sum \left[\left(\frac{L^t_i}{L^t} - \frac{L^0_i}{L^0} \right) \left(\frac{L^t_{wi}}{L^t_i} - \frac{L^0_{wi}}{L^0_i} \right) \right] \dots \text{交絡効果} \end{aligned}$$

$$\frac{L^t_i}{L^t} = t \text{ 時点の産業別就業者構成比}$$

$$\frac{L^t_{wi}}{L^t_i} = t \text{ 時点の } i \text{ 産業における女子比率}$$

〔3107〕とくに3次産業は女子比率(ここでは男子を100とした女子の割合)が高く、女子の進出が著しい。女子比率の変化を長期的にみると、34年の54.4%から52年には66.7%にまで上昇している。

高度成長前期、後期のそれぞれ6年間に2.9ポイント、6.5ポイント上昇し、今回不況期の3年間には3.4ポイントの上昇と次第にテンポが早まっている。3次産業のなかでとくに女子比率が高いのは、医療業(229.6)、対個人サービス業(181.4)、飲食店(137.0)、飲食料品小売業(127.2)、金融、保険、不動産業(81.6)、教育業(78.7)、社会福祉関連のその他のサービス業(84.1)などである。こうした部門では、総じて長期的に女子比率が上昇している。しかし、飲食店は長期的に、その他の小売業(飲食料品小売、飲食店を除く)や個人サービス業では、46年以降女子比率が低下している。とくに飲食店の場合は、男子は31年には従業員3人強に1人の割合であったが、52年には2人に1人の割合にまで増加している。このように、最近では従来女子比率の高かった分野に男子が進出する動きもみられる(付属統計表第85表)。

〔3108〕製造業の女子比率も長期的に上昇している。とくに電機、精密機械や、女子比率はそれほど高くない輸送機械など加工組立型産業や食料品、繊維、衣服といった消費関連部門で上昇幅が大きい。パルプ、紙や化学など装置型産業ではそれほど上昇していない。

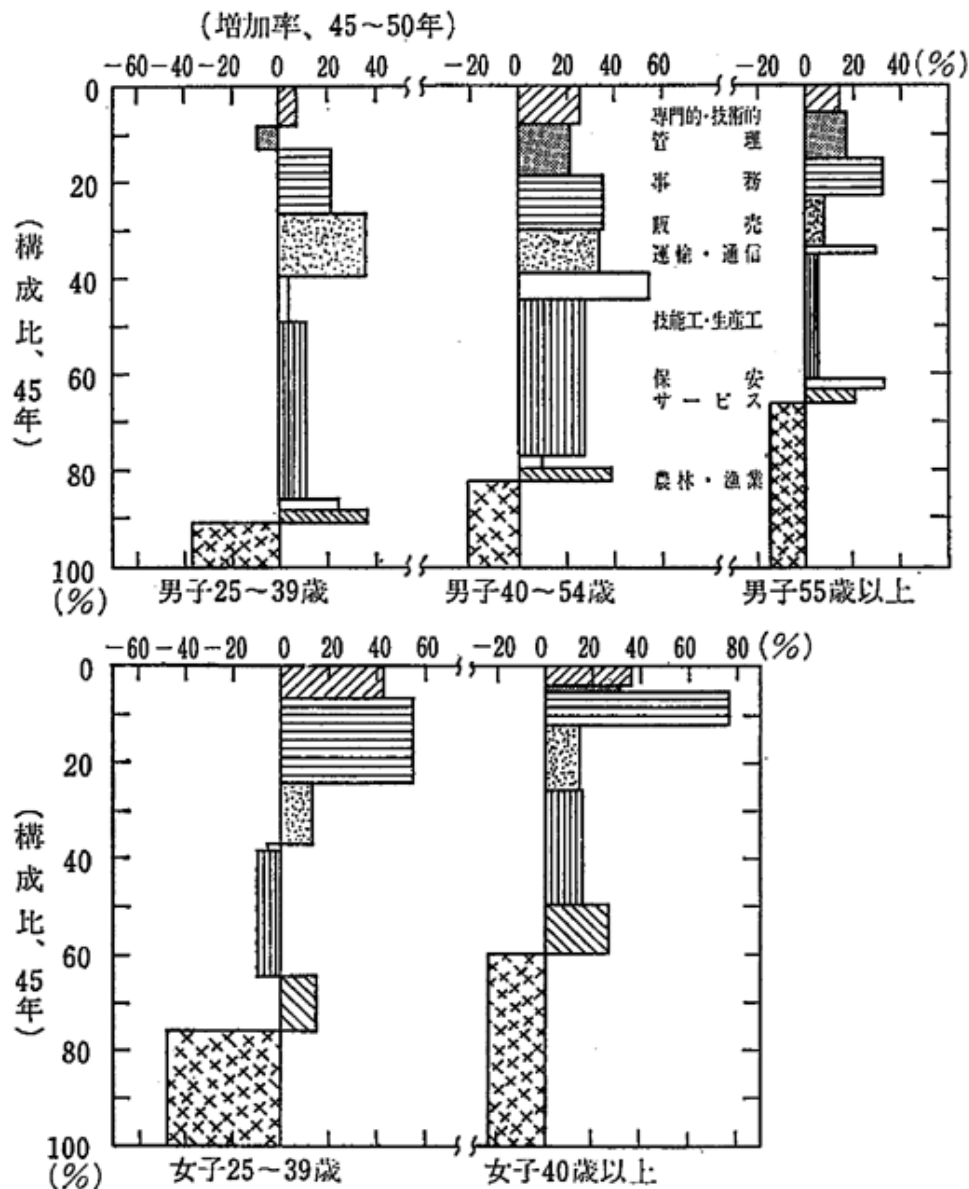
〔3109〕次に、総理府統計局「国勢調査」によって、40年代前半と後半における職業別就業者の増減を男女別、年齢別にみると、前半と後半では大きく変化している。

専門的・技術的職業は後半には伸びがかなり鈍化した。伸びの鈍化は男子で著しく、女子については増加数はむしろ大きくなっている。管理的職業はほとんど男子で占められるが、後半になると伸びは著しく鈍化した。事務従事者は全体として伸びが大きくなったが、女子は前半と後半でほぼ同数の増加、男子は増加幅が著しく拡大した。販売従事者、サービス職業従事者は後半に男子の伸びが大きく、女子の伸びは鈍化している。変化が最も激しいのは技能工・生産工程作業で、男子の伸びは鈍化し、女子は高い伸びから減少に転じた(付属統計表第86表)。

40年代の後半について年齢別にみると、男子の25～39歳層は販売従事者、55歳以上層は事務従事者、女子の25～39歳層は専門的・技術的職業、事務従事者、40歳以上層は専門的・技術的職業、事務従事者、サービス職業従事者での伸びが比較的大きい。女子の技能工、生産工程作業は、全体として後半に減少したが、40歳以上層では、前半に引き続きかなりの増加をみている(第23図)。

第23図 性、年齢、職業別就業者数の変化

第23図 性・年齢・職業別就業者数の変化（昭和45～50年）



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 縦軸は40年、50年の各年齢層ごとの職業別構成比，横軸は40年～45年，45年～50年間に於ける各職業ごとの増加率を表わす。したがって，面積は，各職業ごとの増加寄与度を示す。

[3110] 職業別に女子比率をみると，専門的・技術的職業，事務従事者，サービス職業従事者といった雇用が増加している職業で高い。専門的・技術的職業，事務従事者は，比較的年齢の若い層，サービス職業従事者は中高年層の占める割合が高い。

これに対して，男子55歳以上層が多い職業は，管理的職業，技能工，生産工程作業者のうちとくに単純技能工，保安職業従事者，その他のサービス職業従事者である(付属統計表第88表)。

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

2 労働力需給構造の変化と長期展望

(1) 長期的にみた労働力需要構造の変化

2) 産業別就業構造の変化の波及

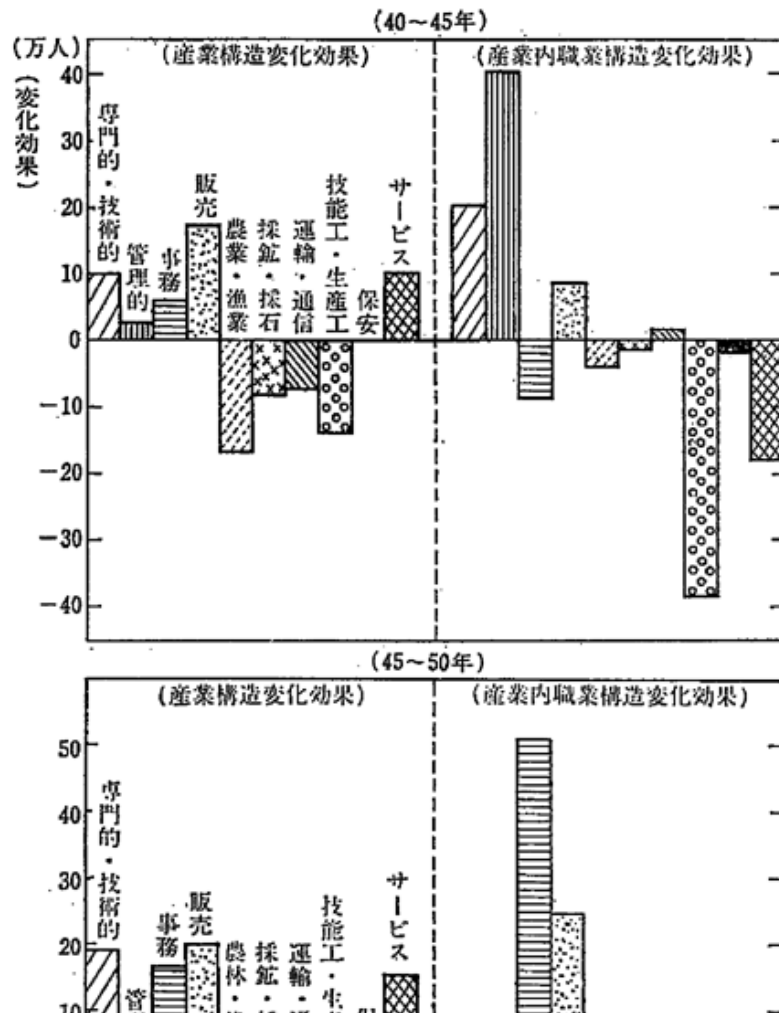
[3111] 以上みたような、職業別就業構造の変化、女子労働者の増加などは、産業構造の変化との関連が強い。「国勢調査」の雇用者ベースでこうした関連をみよう。

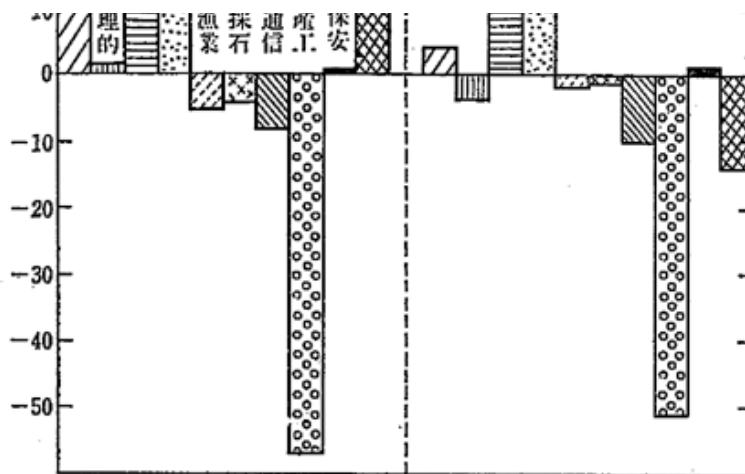
2次産業就業者比率は、40年から45年にかけて44.9%から43.7%へと低下し、さらに、50年には40.8%へと大きく低下している。この間3次産業就業者比率は、40年53.0%、45年54.8%、50年57.9%と上昇テンポを早めている。1次産業就業者比率は雇用者ベースでは小さいが、40年代の後半になって減少テンポが鈍化している。

[3112] 産業構造変化の職業構造変化への影響を試算してみると、40年代前半には専門的・技術的職業、販売従事者、サービス職業従事者といった3次産業関連職業の雇用を増加させ、農林、漁業作業、技能工、生産工程作業など、1次、2次産業関連職業の雇用を減少させる効果が大きかった(第24図)。

第24図 産業、職業構造の変化が職業別雇用者の増減に与える影響

第24図 産業・職業構造の変化が職業別雇用者の増減に与える影響





資料出所 総理府統計局「国勢調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 計算方法は次のとおりである。

$$L_j = \sum_i L^t (l_{ti} \cdot k_{tij} - l^0_i \cdot k_{tij}) \dots\dots\dots \text{産業構造変化効果}$$

$$+ \sum_i L^t (l_{ti} \cdot k_{tij} - l_{ti} \cdot k^0_{ij}) \dots\dots\dots \text{産業内職業構造変化効果}$$

$$- \sum_i L^t (l_{ti} - l^0_i) (k_{tij} - k^0_{ij}) \dots\dots\dots \text{交絡効果}$$

$L_j = j$ 職業の産業・職業構造変化効果

$L^t = t$ 時点の全産業雇用者数

$l_{ti} = t$ 時点の i 産業の雇用者構成比

$k_{tij} = t$ 時点の i 産業における j 職業の雇用者構成比

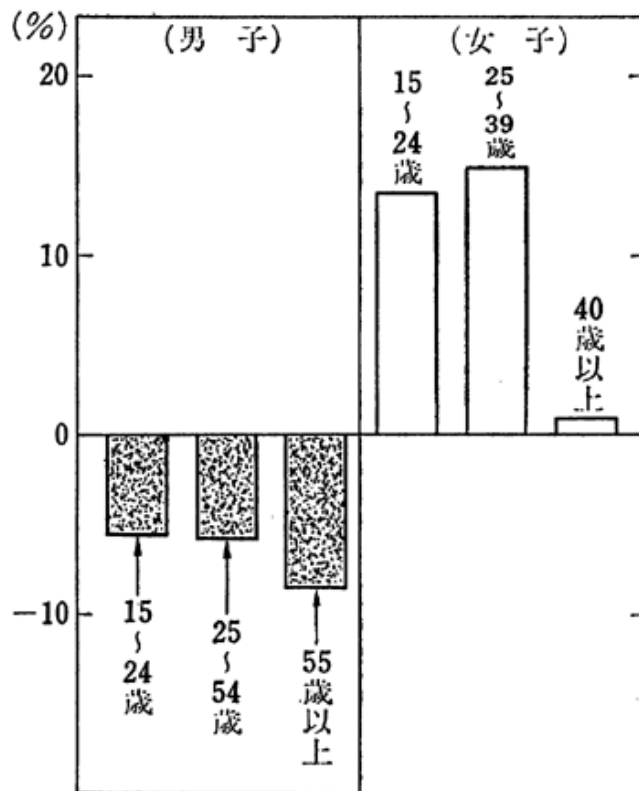
40年代後半になると、3次産業化のテンポが早まったため、非1次部門でこうした効果が一層大きくなり、専門的・技術的職業、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者など3次産業関連職業の雇用を増加させる効果が拡大し、他方、製造業関連の技能工、生産工程作業者を減少させる効果が大きくなった。

40年代の前半と後半とでは、産業内の職業構造の変化効果にも差がみられる。この効果によって、前半には専門的・技術的職業、管理的職業で雇用が著しく増加し、技能工・生産工程作業者では減少したが、後半になると管理的職業では減少し、専門的・技術的職業では増加幅が小さくなり、かわって事務従事者、販売従事者では大幅に増加した。技能工、生産工程作業者での減少幅はさらに拡大した。サービス職業従事者については、40年代を通じて減少効果が働いたが、これは主としてサービス業の多様化に伴って、サービス業のなかでサービス職業従事者がむしろ相対的に減少したからである(付属統計表第89表)。職業構造の変化のスピードも、40年代後半には前半よりも早まっている。

[3113] 職業構造の変化は、男女別にみた雇用の増減に影響する。45年から50年にかけての産業・職業構造の変化は、女子雇用を増加させ、男子雇用を減少させたとみられる。年齢別にみると、女子の25～39歳層を増加させる効果が最も大きく、男子の中高年齢層とくに55歳以上層の雇用を減少させる効果が大きかった(第25図)。

第25図 昭和45年から50年にかけての産業・職業構造変化効果の性・年齢別雇用変動に対する寄与率

第 25 図 昭和45年から50年にかけての産業・職業構造変化効果の性・年齢別雇用変動に対する寄与率



資料出所 総理府統計局「国勢調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 1) 寄与率 = $\frac{\text{性・年齢別の産業・職業構造変化効果}}{\text{45年～50年間における性・年齢別雇用増減の絶対値}} \times 100 (\%)$

2) 性・年齢別産業・職業構造変化効果 = $\sum_j L_j \cdot a^{50}_{ij}$

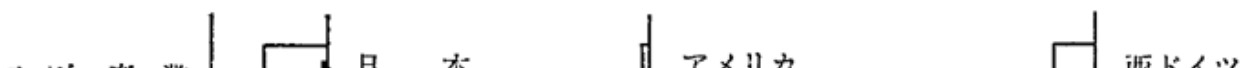
$L_j = j$ 職業の産業職業構造変化効果

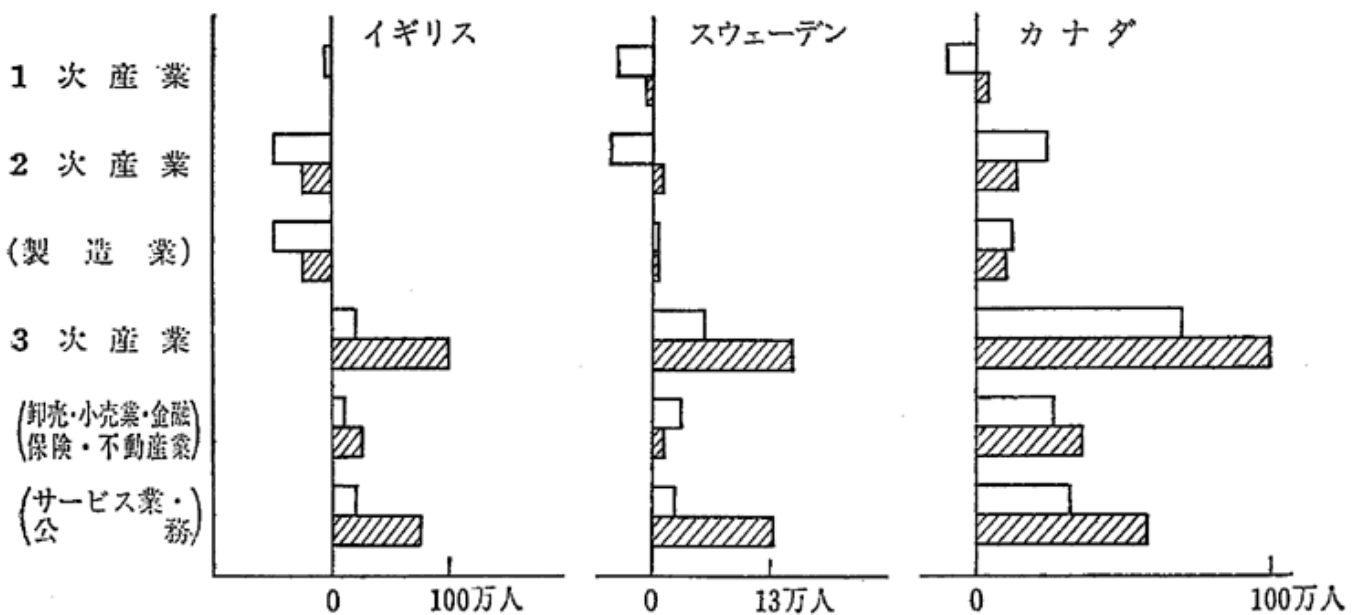
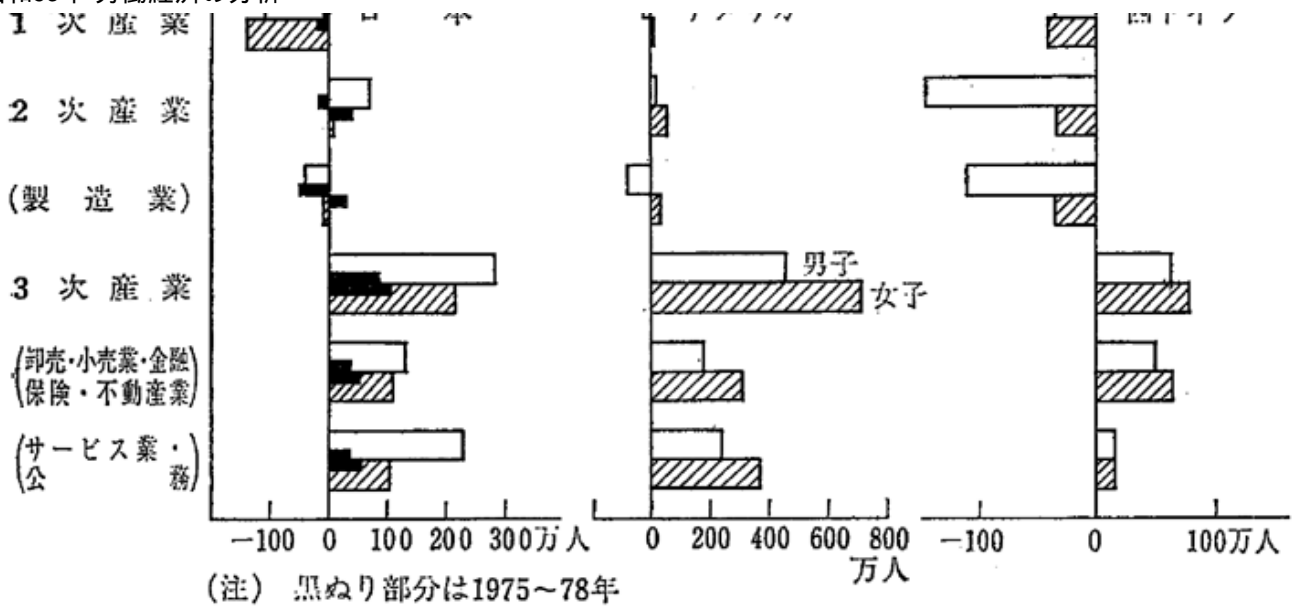
$a^{50}_{ij} = 50$ 年の j 職業の雇用者に占める i 年齢層 (性別) の構成比

[3114] こうした産業別、職業別就業構造の変化を欧米諸国についてみると、各国とも1960年代に比べて1970年代には2次産業の就業者の停滞ないし減少、3次産業の雇用の増加が顕著になり、また、職業別雇用者の増減でも、70年代には多くの国で専門的・技術的職業、事務従事者、サービス職業従事者が増加し、技能工、生産工程作業者の停滞が目立った。そして、2次産業ないし製造業では男子就業者の減少幅が女子就業者の減少幅を上回っているにもかかわらず、雇用の増加している3次産業部門では、女子就業者の増加が男子就業者の増加を上回っている。このように産業構造の3次化は、女子就業者の増加を促している(第26図)。

第26図 産業別にみた男女別就業者増減数

第 26 図 産業別にみた男女別就業者増減数 (1970年代)





資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」
アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”
スウェーデン 統計局 “Population Census”
ILO “Year Book of Labour Statistics”
OECD “Labour Force Statistics”

(注) 1) 期間は日本, アメリカ1970~78年, 西ドイツ1970~77年, イギリス1971~76年, スウェーデン1970~75年, カナダ1971~78年
2) 目盛は各国の就業者数に反比例させた。
各国の最新年における就業者数は, 日本5,408万人, アメリカ9,437万人, 西ドイツ2,587万人, イギリス2,438万人, スウェーデン354万人, カナダ1,012万人である。

これは,卸売・小売業,サービス業といった3次産業部門においてパートタイム労働者比率が高いこととも関係してい

る。たとえば、サービス業における就業者のうちパートタイム労働者の占める割合は、わが国では11%であるのに対し、アメリカ26%、イギリス37%スウェーデン35%と高い(参考資料18。「国際比較からみたわが国就業構造の特徴」参照)。

他方、雇用の増加している産業では、男子の中高年比率は上昇せず、むしろ雇用の停滞している産業における中高年層の相対的な増加が目立っている(前掲参考資料18参照)。

わが国では、1970~78年間に3次産業で男子の増加数が女子の増加数を上回っているが、1975~78年間に限ると欧米諸国と同じく女子の方が男子より、も増加幅が大きい。

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

2 労働力需給構造の変化と長期展望

(1) 長期的にみた労働力需要構造の変化

3) 高学歴者の就業分野の変化

〔3115〕高学歴化に伴って、従来高学歴者の少なかった職業においても高学歴者の占める割合が高まっている。「就業構造基本調査」(52年)で職業別の高学歴者比率を入ると、職業計では14.7%であるが、職業間に差があり、専門的・技術的職業、事務従事者、管理的職業、販売従事者の順に高い(付属統計表第90表)。

〔3116〕大卒者の増加に伴って大卒者の就業分野は多様化している。職業別にみると、男子大卒者(短大も含む)の就業分野は、専門的・技術的職業については45年の33.1%から52年には28.6%に低下し、事務従事者、販売従事者がそれぞれ同じ間に22.8%から25.4%へ、13.5%から17.5%へと増加している。技能工・生産工程作業員も9.5%から13.1%へと増加している。大卒者の多いアメリカでも同じような動きがみられる(前掲参考資料18参照)。

〔3117〕進学率の高い日本、アメリカ、カナダの3カ国について、男女別に大卒者の就業分野を比較すると、産業別では、わが国は男女ともにアメリカと就業分野が比較的よく似ている。カナダはわが国やアメリカに比較して、男女ともに3次産業への就業割合がより高い。

しかし職業別にみると、男子の場合は、わが国は事務従事者、販売従事者が相対的に多く、専門的・技術的職業への就業割合が低い。とくに、進学率がそれほど高くない西ドイツでは、専門的・技術的職業への就業割合が高い。短大卒を除く大卒者についてみると、こうした傾向はより顕著である。

女子の場合、わが国はアメリカに近いが、管理的職業への就業割合が低く、その分事務従事者、販売従事者への就業割合が高い。西ドイツは、男子以上に大部分が専門的・技術的職業に従事している(前掲参考資料18参照)。

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

2 労働力需給構造の変化と長期展望

(1) 長期的にみた労働力需要構造の変化

4) 3次産業の雇用増加

〔3118〕すでにみたように、3次産業の雇用は不況下の49～52年間にも全体として伸びたが、業種間で差がみられる。これは3次産業についても、比較的景気変動の影響を受けやすい卸売業や運輸・通信業と、日常の消費活動への依存度の高い商業、サービス業が含まれるからである。

〔3119〕最近における3次産業の各業種ごとの就業者の増加については、需要との関連でいくつかのパターンに分類することができよう。

コンピュータ・サービス、調査、広告などの情報サービス業とビル・サービス、ビル清掃、警備保障などを含む対事業所サービス業は高度成長期、今回不況期を通じて雇用の増加が大きい。これは、企業内のサービス部門が外部化されたことによる。職業別ではサービス職業従事者に限らず、専門的・技術的職業、事務従事者などを増加させることになる。

〔3120〕製造業の高加工度型、高付加価値型産業への転換も、3次産業の雇用を増加させる効果大きい。わが国の製造業は、貿易構造の変化などから基礎資材型から加工組立型に比重が移行しつつあるが、産業連関表によって3次産業に対する中間需要比率をみると、後者の方が大きい。卸売・小売業とサービス業に対する中間需要比率は、前者が4.9%、後者は12.7%となっている。また、35年から50年にかけての3次産業に対する中間需要比率の変化をみると、基礎資材型産業は17%から15%へ低下しているのに対し、加工組立型産業は17%から21%へ上昇している(付属統計表第91表)。

〔3121〕所得水準の上昇とともに長期的に消費パターンは、財からサービスへと比重が移ってきている。30年から53年にかけて、総理府統計局「家計調査」でみて、生活必需的支出は40%から20%に半減し、非耐久消費財への支出も61%から37%に減少している。これに対して、家具什器、自動車といった耐久消費財への支出は2%から8%に増加するとともに、教育、教養娯楽、交通通信、保健医療、外食、交際費などのサービスに対する支出割合は37%から55%へと着実に高まっている。このように、所得水準の上昇は耐久消費財への支出を増やすとともに、財からサービスへと消費構造を変化させている(付属統計表第92表)。こうした変化は、産業構造や就業構造のサービス化を促し、関連産業における雇用需要を増加させた。

家計における消費支出や関連産業の販売額と当該部門の雇用量との間には相関が認められる。消費支出構造のサービス化に伴って、サービス部門の雇用需要は今後とも増加するものと見込まれるが、これまでの業種別の動向からみて第4表のように整理できよう。

第4表 3次産業の雇用の動向

第4表 3次産業の雇用の動向（雇用の増加が期待される産業）

産 業	背 景
教育関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 通園率、進学率の上昇 ◦ 各種学校、塾等への教育支出の増加
健康関連産業 医療サービス業 医薬品小売業	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 医療内容の充実
余暇関連産業 旅館、その他の宿泊所 娯楽業 写真業 スポーツ用品小売業	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 週休2日制の一般化 ◦ 余暇時間の増加 ◦ 娯楽の多様化
飲食産業 食堂・ レストラン	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 女子労働の増加 ◦ 余暇の充実

（注）参考資料6.「消費関連3次産業の雇用需要関数」参照

〔3122〕スポーツ、旅館、娯楽などの余暇関連業種の雇用量は、当該業種に対する需要量に規定されるが、余暇関連支出の所得弾性値は他の支出より大きい。また、余暇活動は、それに費やす時間が必要であるが、勤労者世帯の場合、世帯主の自由時間の大小が家族全体の余暇活動を規定することが多いとみられる。余暇関連支出に対する所定内労働時間と可処分所得の影響をみると、所定内労働時間の短縮の方が大きい(参考資料7.「労働時間短縮と関連消費支出および消費の雇用弾性値との相関関係」参照)。

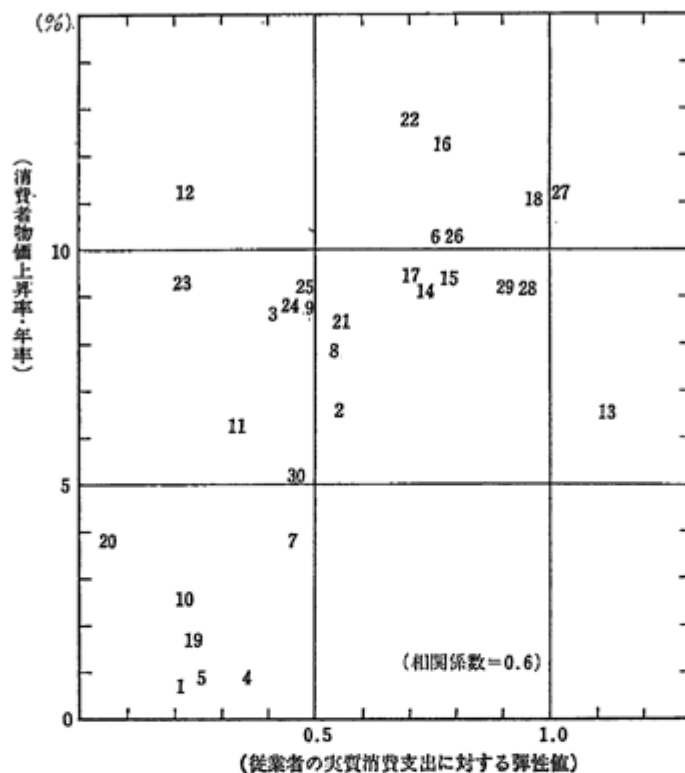
〔3123〕所定内労働時間、家計消費支出、余暇関連産業の雇用との相関関係からみると、週休2日制の実施など労働時間の短縮は、旅館、その他の宿泊施設、娯楽、楽器・レコード小売業、スポーツ用品小売業などの雇用を増加させる効果が大きい(前掲参考資料7参照)。

〔3124〕しかし消費関連サービス業、小売業については、消費者物価の上昇との関連も強く、長期的にみると実質消費支出に対する雇用弾性値の高い業種ほど消費者物価の上昇率も高いという関係が認められる(第27図)。

産業連関表(45年価格)で、50年の生産性水準(全産業=100)を産業別にみると、最も生産性が低いのは小売業(25.9)で、次いで、飲食店(44.8)、教育、研究(49.4)、対個人サービス(51.1)の順となり、医療(85.8)は平均に近く、サービス業の中では最も生産性が高い。また、上昇が著しかった高度成長期(35~45年)の生産性の上昇率をみると、教育研究(1.4%)、対個人サービス(5.9%)、飲食店(6.3%)、医療(6.3%)の伸びは相対的に小さい。このように生産性の低い産業で雇用弾性値が高く、また物価との関連も強い(付属統計表第93表)。

第27図 長期的にみた3次産業における雇用弾性値と消費者物価上昇率との関係

第 27 図 長期的にみた 3 次産業における雇用弾性値と消費者物価
上昇率との関係



資料出所 総理府統計局「家計調査」, 「消費者物価指数」, 「事業所統計調査」
通商産業省「商業統計表」, 「工業統計表」

- | | | |
|-------------|--------------|----------------|
| 1 医薬品小売 | 11 花・植木 | 21 食肉小売 |
| 2 スポーツ用品小売 | 12 映画業 | 22 鮮魚小売 |
| 3 旅館その他の宿泊 | 13 洗たく業 | 23 野菜・果実小売 |
| 4 自動車卸・小売 | 14 飲食店 | 24 タクシー |
| 5 自動車部品卸売 | 15 食堂・レストラン | 25 家具・建具・たたみ小売 |
| 6 娯楽業 | 16 そば・うどん | 26 理美容業 |
| 7 写真業 | 17 すし屋 | 27 高等学校 |
| 8 書籍雑誌小売 | 18 喫茶店 | 28 高等教育機関 |
| 9 がん具娯楽用品小売 | 19 衣服・身の廻り小売 | 29 幼稚園 |
| 10 写真機材料小売 | 20 酒・調味料小売 | 30 医療業 |

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

2 労働力需給構造の変化と長期展望

(2) 長期的にみた労働力供給構造の変化

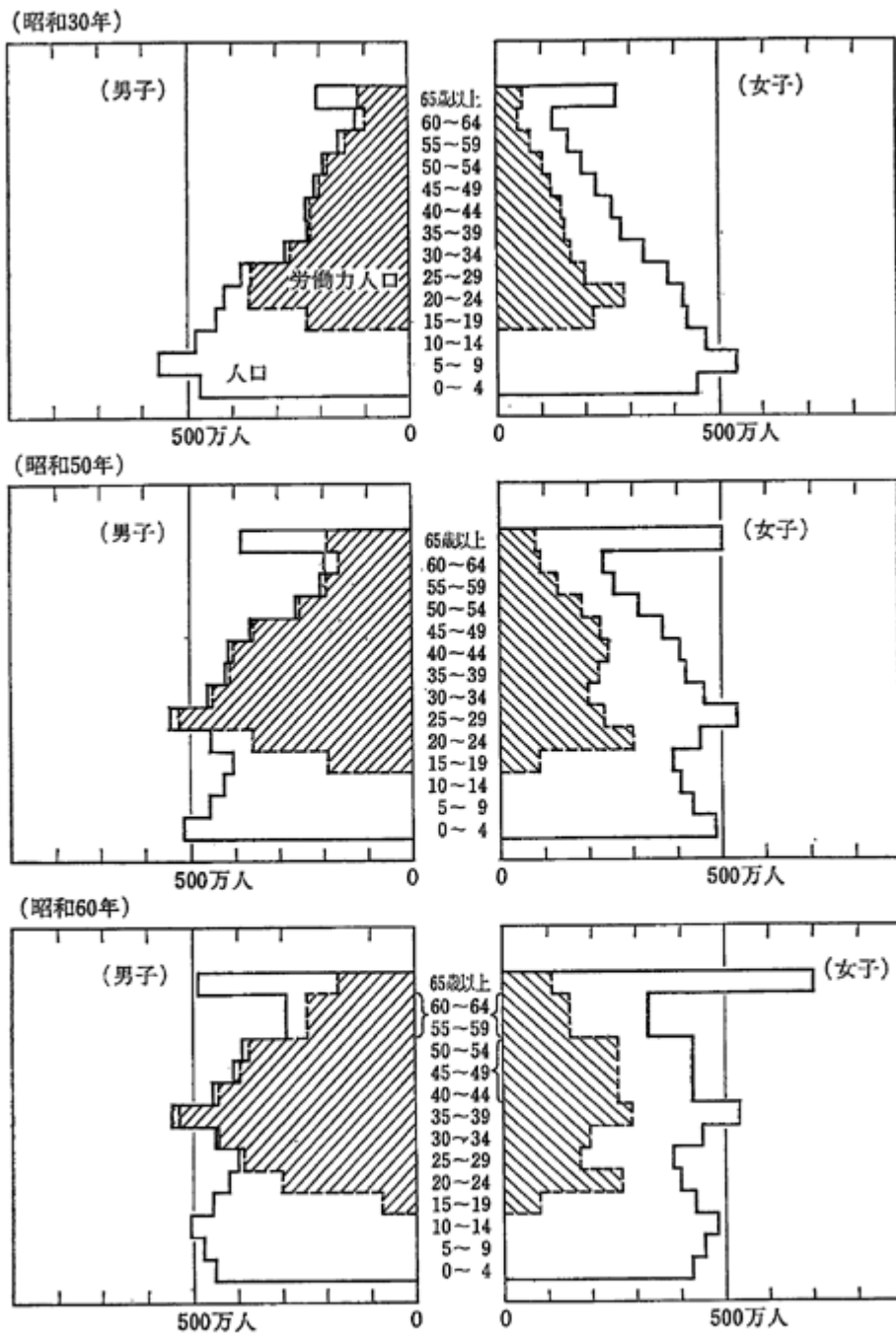
1) 高年齢労働者の増加と若年労働者の減少

〔3201〕労働力人口の高齢化が進んでいる。昭和30年代に、労働力人口は838万人増加したが、そのうち中年層(45～54歳)は134万人(うち男子39万人)、高年層(55～64歳)は127万人(うち男子75万人)増加した。40年代には労働力人口は610万人増加し、中年層、高年層はそれぞれ284万人(うち男子184万人)、92万人(うち男子40万人)増加した。他方、この間に若年層(25歳未満)は、30年代に27万人増加し、40年代には280万人減少している。

〔3202〕労働力人口の高齢化は、人口構成の高齢化と高年層の労働力率の上昇、若年層の労働力率の低下による。人口に占める45歳以上層の割合は、30年から50年にかけて20.9%から27.7%へ高まり、55歳以上層の割合も同じく11.7%から16.0%へと高まった。男女とも30年代よりも40年代において高齢化のテンポが早い。しかもこうした傾向は今後とも引き続くので、以下にみるような年齢別労働力率の推移とあいまって、50年代における労働力人口の高齢化は、40年代のテンポをさらに上回るものと見込まれている(第28図)。

第28図 性、年齢別人口および労働力人口構造の推移と見通し

第28図 性・年齢別人口および労働力人口構造の推移と見通し



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

厚生省人口問題研究所「将来人口推計」

(注) 60年の労働力人口は雇用政策調査研究会展望による。

〔3203〕 年齢別労働力人口の変化をもたらすもう1つの要因である年齢別労働力率について、長期的な変化をみよう。

男子の労働力率を年齢別にみると、進学、就職、定年、職業生活からの引退といった男子の職業生涯を反映してキャップ型の形状となる。長期的にその変化をみると、若年層と65歳以上層で低下し、その他の年齢層で上昇している。「国勢調査」によると、30年から50年にかけて若年層では71.0%から52.7%へ、65歳以上層では56.4%から49.7%へとそれぞれ低下したのに対し、25～54歳の基幹労働者層では96.7%から98.3%へと、また55～64歳の高年層では87.4%から90.3%へと上昇している。

〔3204〕 25～54歳の労働力率は、高い水準で推移し、変化も小さい。高年層の労働力率は、農家世帯と非農家世帯とでは大きく異なる。「国勢調査」で非1次産業就業者が多い都市部について、昭和40年代後半の

高年層の労働力率の変化を各年齢別にみると、次のような特徴がある。1つは、62歳までは労働力率が上昇しているが、63歳以上層ではわずかではあるが低下している。2つは、45年、50年ともに54歳をさかいに55歳から屈折がみられる。55歳から59歳までの労働力率の落ち込み幅は、45年には5.7ポイントであったが、50年には3.9ポイントと小さくなっていて、屈折の程度が滑らかになっている。このように、男子高年層の労働力率の変化は、定年年齢と密接に関連しているとみられる。

〔3205〕 男子高年層の労働力率は長期的に上昇してきたが、とくに都市部でその傾向が強い。50年について都道府県別データでみると、東京（96.8%）、神奈川（96.5%）などの非1次産業化が進んだ大都市型地域で高く、高知（91.3%）、熊本（90.4%）、鹿児島（92.5%）、沖縄（91.3%）など相対的に非1次産業化が遅れている地域では低い。

〔3206〕 こうした高年層の労働力率は、供給要因である生計費と需要要因である労働市場の動向との相関が高い。高年層の都道府県別労働力率は生計費の高い県ほど高く、また労働力需要指標としての有効求人倍率が高い県ほど高い。都道府県別の労働力率をこの2つの要因と相関させることによって、労働力率が相対的に高い神奈川県と低い鹿児島県とについて要因分析すると、両県の労働力率の差4ポイントのうち、生計費要因で1.9ポイント、労働市場要因で2.1ポイントが説明される（第5表）。

第5表 有効求人倍率、生計費の男子高年者（55～59歳）の労働力率に及ぼす影響

第5表 有効求人倍率、生計費の男子高年者（55～59歳）の労働力率に及ぼす影響（試算）

神奈川県と鹿児島県の男子 55～59歳層の労働力率のポイント差		
ポイント差	説明要因	
	有効求人倍率の差	生計費の差
4.0 (100.0)	2.1 (53.0)	1.9 (47.0)

資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総理府統計局「国勢調査」、消費実態調査」をもとに労働省労政局労働経済課推計

（注） 1）次式で試算した。

$$(\text{労働力率}) = 87.604 + 13.233 (\text{有効求人倍率}) + 0.0000337 (\text{生計費})$$

(4.94) (4.22)

$$\bar{R} = 0.8188 \quad \bar{S} = 0.888 \quad DW = 1.447$$

2) 有効求人倍率と労働力率の単相関係数は0.746である。

3) 生計費と労働力率の単相関係数は0.714である。

〔3207〕 65歳以上層の労働力率は長期的に低下している。この年齢層では、農家世帯の方が雇用者世帯より労働力率が高いため、1次産業比率の低下、農業の近代化、雇用者世帯の増加等の影響が大きいからである。

〔3208〕 高度成長期を通じてみられた所得水準の上昇は、進学率を高める大きな誘因となったが、企業や社会における学歴重視の風潮も、進学率を高めた誘因であったといえよう。大学への進学率の上昇は30年代半ばころから顕著になり、今回不況期にいたるまで引き続いたが、50年以降やや停滞し、53年には男子38.7%、女子32.6%である。高校への進学率は、男女ともすでに90%を超えている。

進学率の上昇に伴って、若年層の労働力率は大幅に低下した。「労働力調査」でみると、35年から50年にかけて15～19歳層では50.8%から21.1%へ、20～24歳層では79.0%から71.1%へと低下している。

〔3209〕 進学率の上昇は、若年労働者を減少させるとともに新規学卒労働者の高学歴化をもたらした。長期的な推移をみると、新規学卒就職者数は、戦後のベビーブーム期に出生した年代が学卒期にあたった30年

代後半から40年代初めにかけて140万人台とピークに達したが、その後は減少傾向をたどり、53年3月の新規学卒就職者数は98万人となっている。

新規学卒就職者の学歴構成は、30年には中卒60%強、高卒30%強、大卒(短大卒を含む)10%弱であったが、その後30年代を通じて中卒比率が低下し高卒比率が上昇した。この間大卒比率はほとんど変化しなかった。40年には高卒比率が中卒比率を上回ったが、その後高卒比率はほぼ60%弱の水準で推移している。40年代とくに後半になると、大卒比率が急速に高まり、49年には高卒比率の2分の1を上回った。53年についていえば、中卒、高卒、大卒の割合はそれぞれ7%、57%、36%である。

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

2 労働力需給構造の変化と長期展望

(2) 長期的にみた労働力供給構造の変化

2) 中高年女子労働者の増加

〔3210〕40年以降中高年女子労働者の増加が顕著である。40年から50年にかけて、女子の労働力人口は年率0.4%増であったが、これには若年労働力人口の減少が影響していて、40～64歳層では年率2.5%の伸びとなっている。また50年から53年にかけて、女子の労働力人口は年率2.2%の高い伸びとなったが、とくに25～39歳層(3.3%増)、40～64歳層(3.3%増)の増加が目立っている。

こうした動きは、人口構成が高齢化してきていることとあわせて、年齢別にみた労働力率の変化による面が大きい。女子の労働力率の推移を「労働力調査」でみると、30年56.7%、40年50.6%、50年45.7%と低下しているが、50年から53年にかけては逆に1.7ポイント上昇している。年齢別では、15～19歳層では30年から53年にかけて引き続き低下している。しかし、25～39歳層では30年から50年にかけて低下した後、53年には上昇し、40～64歳層については30年以降引き続き上昇している。

〔3211〕こうした女子の年齢別にみた労働力率変化の違いは、さまざまな要因がからんでいる。女子の労働力率は、世帯類型別にみると農家世帯、自営業主世帯において高く、雇用者世帯において低い。このことは、1次産業就業者の減少と雇用者比率の上昇に伴って世帯構成が変化することによって、全体として女子の労働力率が低下することを意味する。同時にそれぞれの世帯類型においても、多様な要因が働くことによって労働力率に影響が及ぶ。世帯構成の変化を別とすれば、女子の労働力率を左右するのは次のような要因であると考えられる。

(イ) 供給要因

- 1) 家事・育児負担 2) 世帯主の所得水準とその変動 3) 女子の学歴水準 4) 社会参加意識

(ロ) 需要要因

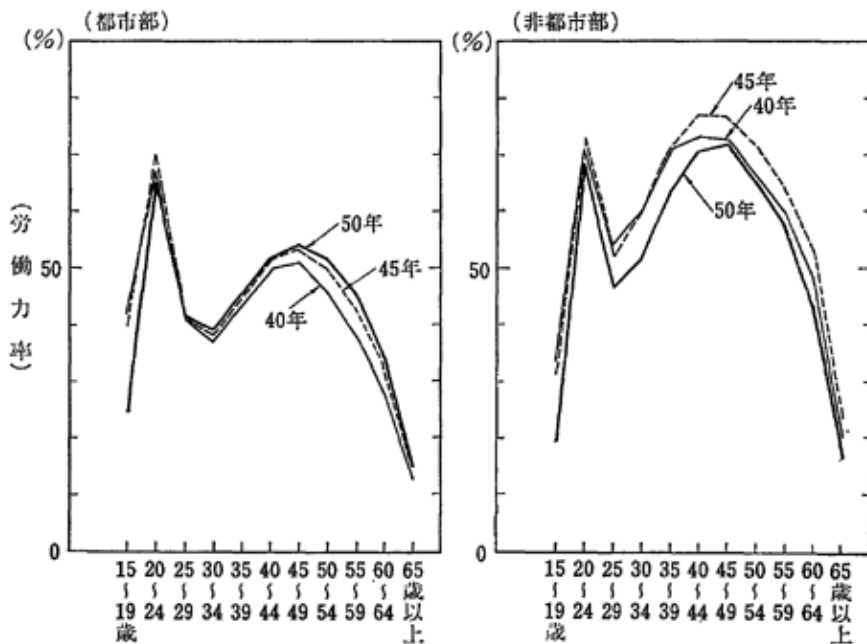
- 1) 3次産業比率もしくは1次産業比率(または自営業主、家族従業者比率) 2) 労働市場の状況 3) 労働時間

〔3212〕このような要因は、長期的な要因と短期的な要因とに区分することもできよう。前者には、出生率の低下や耐久消費財の普及による育児負担や家事負担の軽減、女子の高学歴化、3次産業比率の上昇による女子労働者への雇用需要の増加、短時間就業形態の増加などが考えられる。他方、後者としては、世帯主所得の上昇鈍化、物価上昇による家計負担の増大、世帯主失業の増加、企業における景況判断と雇用への態度などが考えられる。

〔3213〕個々の要因と女子の労働力率との関連を検討するまえに、年齢別にみた女子の労働力率についてみよう。女子の労働力率を年齢別にみると、進学、就職、結婚、出産、子供の自立、再就職、引退など生涯の各段階に応じてM字型カーブを描く(第29図)。

第29図 女子の都市部・非都市部別、年齢別労働力率の変化

第29図 女子の都市部・非都市部別、年齢別労働力率の変化



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 都市部とは、「国勢調査」における「人口集中地区」をいい、非都市部とは、それ以外の地区をいう。

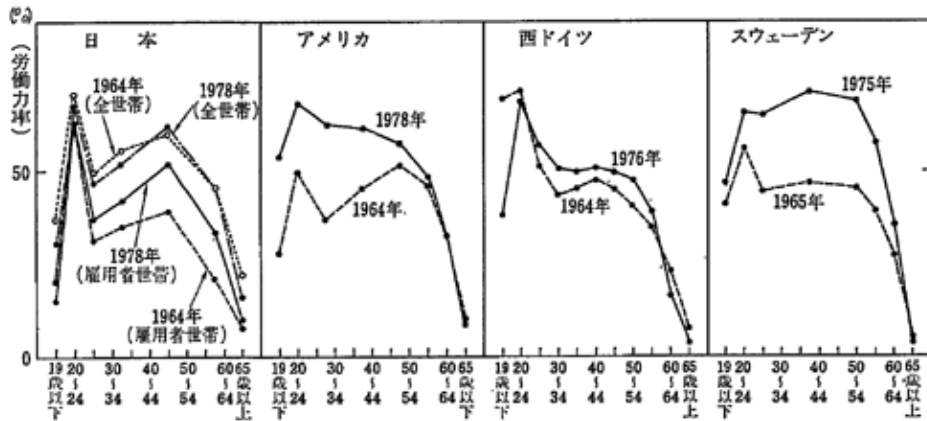
したがって女子の労働力率は、主として中高年層の労働力率によって左右される。

女子中高年層の労働力率は、雇用者世帯よりも農家世帯の方が高い。それゆえ都市部と非都市部に分けると、農家世帯の多い非都市部の方が雇用者世帯の多い都市部よりも労働力率が高い。都市部の女子労働力率は、40年から50年にかけて25歳以上の年齢層ではいずれも上昇しているが、若年層では低下している。一方、非都市部の女子の労働力率は、各年齢層とも低下しているが、とくに25～44歳層での低下が著しい。

[3214] 欧米先進諸国においても、このような女子労働力率の年齢別変動がみられる。しかし、後にみるような3次産業比率の上昇、女子比率の高い職業部門の発展等に伴って、欧米諸国では女子労働力率の水準が長期的に高まっており、わが国でみられるようなM字型パターンが、結婚、出産、育児期に労働力率が低下しない男子に近い山型のパターンに変化してきている。わが国でも、以下にのべるような条件の変化に伴って、今後こうしたパターンへ移行する可能性が強い(第30図)。

第30図 女子の年齢別労働力率の国際比較

第30図 女子の年齢別労働力率の国際比較



資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”
 西ドイツ 労働社会省 “Arbeits-und Sozialstatistik”
 スウェーデン ILO “Year Book of Labour Statistics”

[3215] 労働省婦人少年局「婦人の職業生活設計に関する調査」(62年3月)によると、婦人が就業する場合の障害としては、「出産、育児」が32.9%と最も多い。次いで「家事」23.8%、「その他の家庭の事情」10.9%があげられるが、この3つを加え容と70%弱に達する。出産、育児、家事が就業にあたっての障害であるとする著の割合を年齢別にみると、30～34歳層で95.4%と最も高く、年齢が高くなるほど低くなる。育児、家事負担は年齢別に差があるが、そのiとが一人の社会や職場への参加を決定する大きな要因であるといえる(付属統計表第94表)。

[3216] 「就業構造基本調査」によって、夫の年齢別、子供の有無別に妻の有業率をみても、夫の年齢が30歳以下の場合、「子供有り」では19.7%、「子供なし」では44.3%、夫の年齢が31～59歳では、「子供有り」で43.3%、「子供なし」で52.1%と、子供なし世帯の妻の有業率が高い。また夫の年齢が31～59歳の「子供有り」世帯について、末子の年齢区分ごとの妻の有業率をみると、末子が6歳未満の場合は25.9%、6～17歳では49.9%、18歳以上では54.8%と子供の年齢が高いほど妻の有業率が高い。育児負担の軽減は妻の有業率を高めることになる。

[3217] このように女子の労働力率は、結婚、出産、育児といった女子のライフサイクルとの関連が強い。長期的にみると、同時出生時集団(コホート)ごとに違いがみられる。若年層では、進学率の上昇に伴って、後次出生コホートほど就業率が低下しているが、20歳以上の年齢になると、いずれの年齢でも後次出生コホートほど就業率が高くなっている。年齢の高いコホートでは、全体的に就業率が低かったためM字型のカーブが顕著でないが、年齢の若いコホートでは、M字型の形態へと移ってきている。

[3218] 「国勢調査」により、都市部、非都市部に分けて女子の同時出生コホートの労働力率の推移をみても、都市部では後次出生コホートの方が高くなっているが、非都市部では後次出生コホートの方が低くなっている(付属統計表第95表)。

[3219] 世帯主の所得水準が低いほど妻の有業率が高い。職業研究所「婦人の職業とライフサイクル」(51年3月)によって世帯主の所得と妻の就業状態との関係を見ると、世帯主の所得水準が低い世帯ほど再就業割合が高く、世帯主の所得水準が高い世帯ほど不就業割合が高い(付属統計表第96表)。

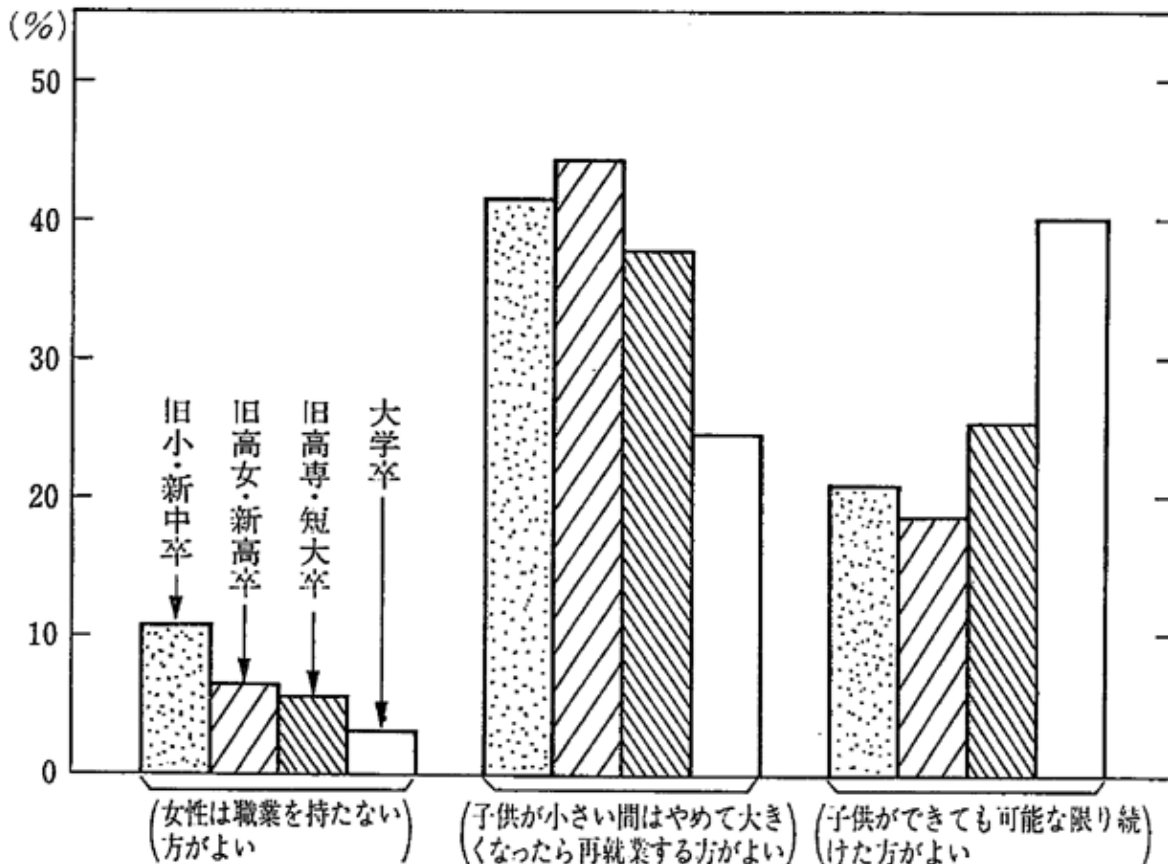
また、家計調査によって世帯主の所得階層別に妻の収入の世帯主の収入に対する割合をみると、低所得階層ほど高いという関係がみられ、低所得世帯での女子の有業率が高いことを示している。

[3220] さらに、世帯主失業の増加は、女子の労働力率を上昇させる。世帯主失業率と雇用者世帯の女子労働力率との相関関係を見ると、おおむね有意な結果が得られる。世帯主が失業した場合には、家計維持のために配偶者などが労働市場に参加する動きが出てくるためとみられる(参考資料8.「雇用者世帯等の女子労働力率の変動要因」参照)。

[3221] 高学歴化は、女子の労働力率を高める。これは高学歴者ほど就業意欲が強いからである。「婦人の職業とライフサイクル」によると、「子供ができて可能な限り仕事を続けた方がよい」とする者の割合は、大卒40.0%、短大卒25.2%、高卒18.7%、中卒20.85%と高学歴者ほど高い。逆に「女性は職業をもたない方がよい」とする者の割合は、それぞれ、2.9%、5.6%、6.4%、10.6%と高学歴者ほど低い(第31図)。

第31図 学歴別にみた女性の職業意識

第 31 図 学歴別にみた女性の職業意識



資料出所 職業研究所「婦人の職業とライフサイクル」(51年3月)

〔3222〕 また、「就業構造基本調査」(52年)で、「仕事の主」な者の有業率を学歴別にみると、中卒27.7%、高卒35.8%であるのに対し、短大・大卒は47.5%と高い。15～25歳層に限ってみても、中卒54.1%、高卒70.5%、短大、大卒76.6%と高学歴者ほど高く、しかも長期的にみて、高学歴者ほど有業率の上昇が顕著である。中高年層でもこうした傾向は変わらず、たとえば40～54歳層では、中卒39.5%、高卒33.9%に対し、短大、大卒43.4%と高学歴層の有業率が高い(付属統計表第97表)。

〔3223〕 女子の労働力率を左右する需要側の要因としては、労働市場の動向とともに女子就業比率の高い産業、職業の需要動向があげられる。高度成長期とくに40年代に入ってから、全体として労働力の需給がひっ迫化してきたことに伴って、女子労働力の需要も増加し、女子雇用者が増加したことはすでにみたとおりである。さきにも述べたように、産業別に女子比率をみると、農林業は非農林業よりも高いから、1次産業就業者の減少は女子就業者を減少させる働きが大きい。非農林業についていうと、製造業に比べて3次産業は運輸・通信、電気・ガス・水道・熱供給業を別とすれば、小売業、サービス業で女子比率が高いために2次産業よりも高い。

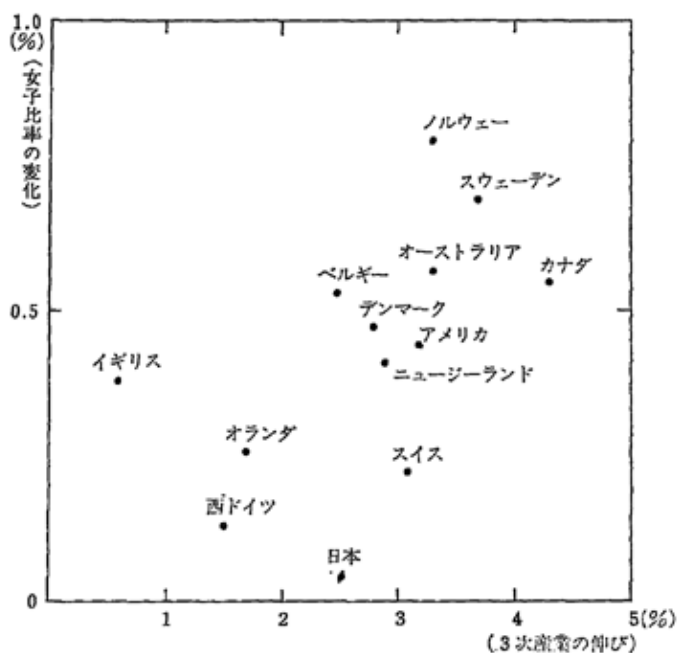
〔3224〕 他方、職業別に女子比率をみると、事務従事者、販売従事者、専門的・技術的職業、サービス職業従事者など3次関連職業で比重が高い。このようなことから、産業構造が3次産業へ比重を移行すると、女子労働力に対する需要が増加し、労働力全体の中に占める女子の割合も高まることになる。しかし、産業構造の3次化が1次産業就業者の大幅な減少を伴いつつ実現されると、就業者ベースでみた女子の増加効果は相殺される。雇用者ベースでみれば、3次産業の成長は女子に対する需要を増加させる。

〔3225〕 このような動きは、すでに1次産業の比重が小さくなった欧米先進諸国において著しい(第32図)。これは、わが国以上に3次産業における女子比率が高いことによるが、そのことはまた、商業、サービス業を中心に短時間就業者が多く、3次産業の発展が女子の就業を促すと同時に結果として女子就業者の数を多くすることにもよ

る。国際的にみても、産業構造の3次化と女子の労働力需要との関連は強いのであり、今後、わが国でも3次産業の比重が高まるとみられるだけに、女子労働力に対する需要は長期的にみて増加するといえよう。

第32図 3次産業就業者の伸びと女子比率の変化

第 32 図 3 次産業就業者の伸びと女子比率の変化



資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」
 その他 ILO “Year Book of Labour Statistics”

- (注) 1) 期間は1960年から資料の入手できる最近年まで
 2) 3次産業の伸びは男女計の年率伸び率
 3) 女子比率の変化は非農業における女子比率の年平均上昇ポイント数

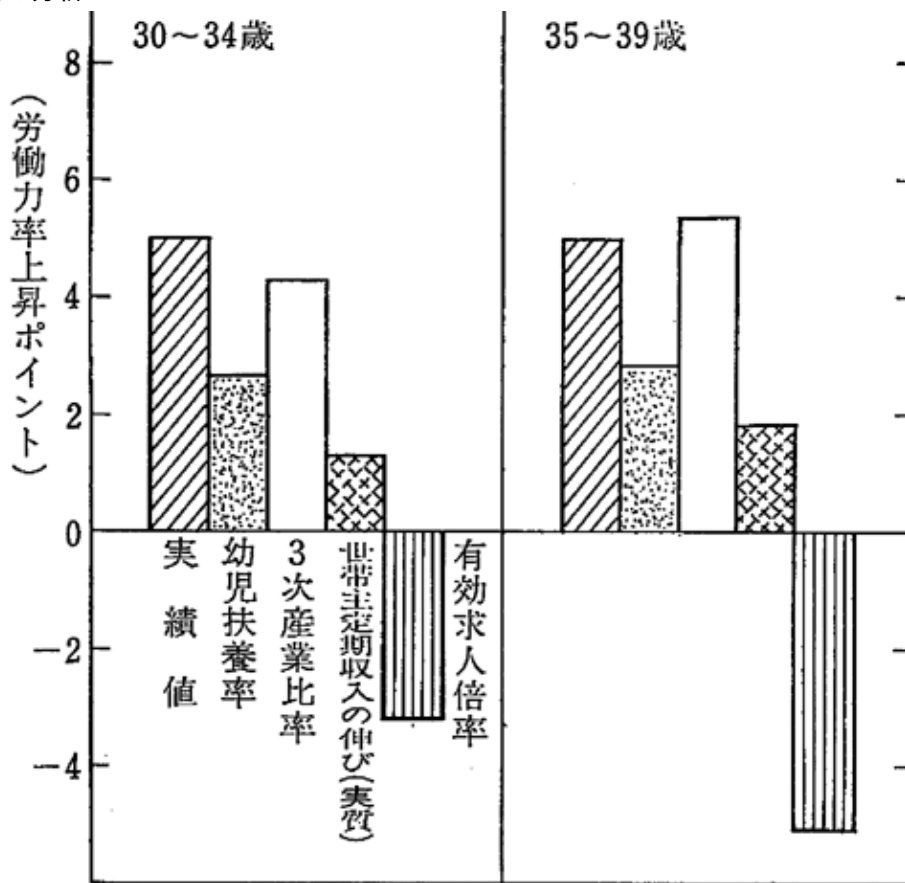
〔3226〕 とくに短時間就業形態の増加は、女子中高年層の就業増を促すとみられる。短時間労働者と雇用者世帯の中高年女子の労働力率との間には有意な関係が認められ、卸売・小売業やサービス業などの3次産業部門では短時間就業者比率が高いから、この部門の発展は女子の労働力率を高めることになる(前掲参考資料8参照)。

〔3227〕 以上のような多様な要因によって、女子の労働力率は長期的にも短期的にも変動するが、今回不況期における女子の労働力率の変化は、このような要因によってどの程度説明可能であろうか。

世帯類型別にみて割合の高いのは雇用者世帯であるが、雇用者世帯の女子中年層の労働力率を、幼児扶養率、3次産業比率、世帯主の所得、労働市場の需給関係を示す有効求人倍率と関連させ、長期すう勢からの乗離が小さい47年から53年にかけての上昇要因をみると、30~34歳層では労働力率5%ポイントの上昇のうち、寄与率でみて、育児負担の軽減分が50%強、3次産業比率の上昇分が85%強、世帯主の所得の伸びの鈍化分が25%強である。これに対し、労働市場要因は65%弱労働力率を低下させる効果があった(第33図)。なお、幼児扶養率が48年以降急速に低下していることが労働力率の上昇を大きくしているが、出生率が48年の19.3から急速に低下し、52年に15.5となったことについては、景気後退の影響もあるとみられ、長期的にこうした傾向がそのまま引き続くともみられない面もある。経済が安定すれば、出生率の低下テンポは鈍化することも考えられる。

第33図 雇用者世帯の女子労働力率の変動要因

第 33 図 雇用者世帯の女子労働力率の変動要因
 (昭和47~53年)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」, 総理府統計局「労働力調査」, 「家計調査」
「人口推計統計」をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 次式で試算した。

$$(30\sim34\text{歳労働力率}) = 32.32 - 1.09(C) + 0.74(L_3/L) - 0.22(W/\dot{CPI})$$

(-2.98) (3.03) (-1.86)

$$+ 1.63(U_{30\sim34})$$

(2.54)

$$\bar{R} = 0.709, \quad \bar{S} = 0.835, \quad DW = 2.73$$

$$(35\sim39\text{歳労働力率}) = 38.55 - 0.74(C) + 0.58(L_3/L) - 0.19(W/\dot{CPI})$$

(-2.29) (2.86) (-1.49)

$$+ 1.10(U_{35\sim39})$$

(2.01)

$$\bar{R} = 0.630, \quad \bar{S} = 0.787, \quad DW = 2.82$$

C = 幼児扶養率, L_3/L = 3次産業の就業者比率, (W/\dot{CPI}) = 世帯主定期収入の実質伸び率

U = 女子有効求人倍率 (30~34歳, 35~39歳)

[3228] 農家世帯の女子労働力率については、農業の機械化による生産性の上昇と他産業雇用との関連が考えられる。農家の農業機械の所有台数は、1戸当たり43年の1.44台から52年には2.81台へと2倍に増加している。農

業の機械化は農家の労働時間を減少させ家族労働を軽減させる。他方、農家の家族従業者が在宅のまま他産業で雇用される機会が増え、女子が家計負担を補助するために他産業で就業する動きもみられるようになった。

農家世帯の女子労働力率の変化を、生産性要因(機械化の程度)、家計補助要因と相関させると、各年齢層とも強い関連がみられる。農家世帯の非若年層の長期的な労働力率の低下は、生産性の上昇による労働力率の引き下げ効果が、家計補助的動機による引き上げ効果を上回ったためといえよう(前掲参考資料8参照)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

2 労働力需給構造の変化と長期展望

(3) 労働力の需給にみられる特徴と問題

〔3301〕労働力人口の高齢化が進展しているなかで、定年年齢がなお多くの企業で60歳未満に設定されていることもあって、男子高年齢労働者の需給はゆるみ、高年齢労働者の雇用問題の解決が大きな課題となっている。他方、需給構造の変化に伴って女子中高年齢労働者の増加も著しい。ここでは、性・年齢別にみた労働力需給の不均衡とその背景について検討してみよう。

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

2 労働力需給構造の変化と長期展望

(3) 労働力の需給にみられる特徴と問題

1) 就業構造の近代化と失業水準

〔3302〕 「国勢調査」で失業水準の長期的変化をみると、昭和30年に2.19%であった男子の失業率はその後改善し、45年には1.47%になったが、50年には2.55%と悪化した。女子の失業率も30年の1.41%から45年には1.16%と改善したものの、50年には1.78%と悪化している。50年と40年について年齢別失業率を比較すると、男子についてはいずれの年齢層でも上昇しているが、若年層と高年層で上昇が目立ち、とくに高年層で著しい。女子も各年齢層とも上昇しているが、男子に比べるとその程度は小さい。こうした失業率の上昇は、長期的にみた就業構造の近代化(雇用者比率の上昇)と労働市場の変動による影響のほか、労働力人口の高齢化といった労働力供給構造の変化をも反映していると考えられる。

〔3303〕 「国勢調査」で雇用者比率の長期的な変化をみると、30年の45.5%から50年には69.1%に上昇している。雇用者比率を産業別にみると、1次産業は6.4%と低く、2次産業は82.8%、3次産業は77.0%である(付属統計表第98表)。

1次産業の雇用者比率は長期的にほとんど変化がみられないが、30年から50年にかけて、2次産業では2.2ポイント、3次産業では8.9ポイントそれぞれ上昇している。年齢別にみると、50年時点では15～19歳層の92.8%に対し、45～54歳層61.3%、55～64歳層49.6%と若年層ほど雇用者比率が高い。30年から50年にかけて各年齢層とも上昇しているが、産業構造の変化を反映して高年層ほど上昇率が高い。30年から50年にかけての雇用者比率の上昇を産業内の変化効果と産業構造の変化効果に分解してみると、前者は6.4ポイント増(寄与率27%)であるのに対して、後者は19.3ポイント増(寄与率82%)と産業構造の変化効果が大きい。

〔3304〕 男子について職業別に完全失業者と雇用者比率との関係を見ると、非ホワイトカラー職業については、雇用者比率の高い職業で失業率が高く、概して雇用者比率の上昇とともに失業率も高くなる傾向がみられ、また各年齢層ごとにみても、雇用者比率の上昇とともに失業率は上昇する傾向がある。

〔3305〕 このように就業構造の近代化は、長期的にみると失業率を底上げする効果をもっている。

48年から53年にかけての男子の年齢別失業率の上昇を、雇用者比率の上昇要因と労働市場の変動要因とに分けてみると、35歳以上層とくに50歳以上層と15～19歳層については労働市場の変動要因が大きい、20～34歳層については雇用者比率の変動要因が比較的大きい。

〔3306〕 雇用者比率の高いことないしその上昇が失業水準に与える影響は、男女ともに都市的地域の失業水準が非都市的地域のそれよりも高いということにも現われている。非都市的地域では、50年には各年齢層とも失業率は上昇しているが、とくに雇用者比率の高い若年層の失業率が高年層の失業率を上回っている。また、都市的地域では、各年齢層とも失業率が高まっており、男子高年層では労働市場の要因が大きかったとみられるが、雇用者比率の高い若年層と、その上昇が目立つ女子中高年層で上昇が著しい。

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

2 労働力需給構造の変化と長期展望

(3) 労働力の需給にみられる特徴と問題

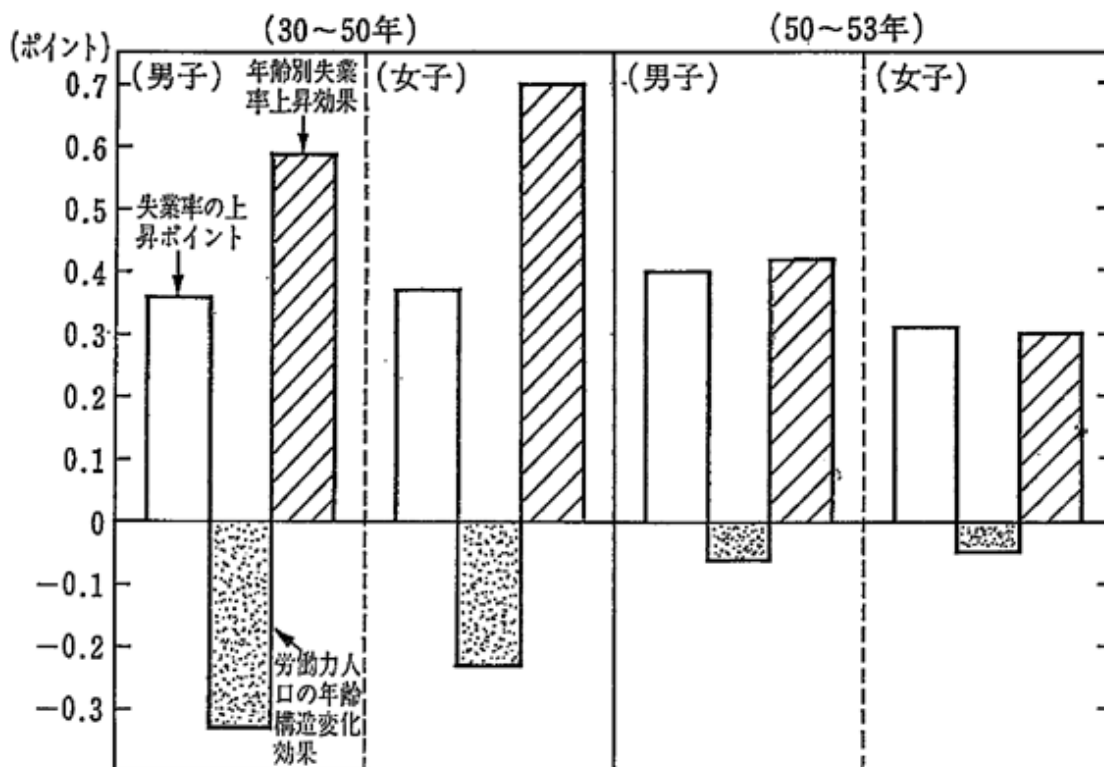
2) 男子高年層の需給をめぐる問題

〔3307〕失業水準について長期的に年齢別寄与度の変化をみると、男子では30年には15～24歳層、25～54歳層で大きく、55～64歳層では小さかった。50年には15～24歳層の寄与度はむしろ小さくなり、25～54歳層でもそれほど変化せず、55～64歳層で上昇した。女子についても30年には15～24歳層の寄与度が大きく、40歳以上層では小さかったが、50年には若年層で低下し、40歳以上層での上昇が大きい。50年から53年にかけても、男女とも中高年層での寄与度が大きくなっている(付属統計表第99表)。

〔3308〕最近の失業水準の上昇は労働力人口の高齢化が進んでいることの影響によるのではなく、各年齢層の失業率の上昇によるのであり、高齢化への対応が遅れていることによる面が大きい(第34図)。それは、労働力人口の年齢構成の変化がなかったと仮定した場合にも、30年に比較して50年の失業率が高くなることに現われている。全体としての失業水準の上昇は、高年齢労働者の失業率が上昇したことによるのであり、男子の年齢別失業率の変化効果のうち、55歳以上層の寄与率は81%に及んでいる。

第34図 完全失業率上昇の要因分析

第 34 図 完全失業率上昇の要因分析



資料出所 労働省労政局労働経済課試算

(注) 計算方法は次のとおりである。なお50~53年についても同様に計算した。

$$\begin{aligned}
 U^{50} - U^{30} = & \sum_i \left(\frac{N_i^{50}}{N^{50}} \cdot \frac{U_i^{50}}{N_i^{50}} - \frac{N_i^{30}}{N^{30}} \cdot \frac{U_i^{30}}{N_i^{30}} \right) \dots \text{労働力人口の年齢構成変化効果} \\
 & + \sum_i \left(\frac{N_i^{50}}{N^{50}} \cdot \frac{U_i^{50}}{N_i^{50}} - \frac{N_i^{50}}{N^{50}} \cdot \frac{U_i^{30}}{N_i^{30}} \right) \dots \text{年齢別失業率の変化効果} \\
 & - \sum_i \left(\frac{N_i^{50}}{N^{50}} - \frac{N_i^{30}}{N^{30}} \right) \left(\frac{U_i^{50}}{N_i^{50}} - \frac{U_i^{30}}{N_i^{30}} \right) \dots \text{交絡効果}
 \end{aligned}$$

N = 労働力人口, N_i = 年齢別労働力人口, U = 完全失業率,

U_i = 年齢別完全失業者数

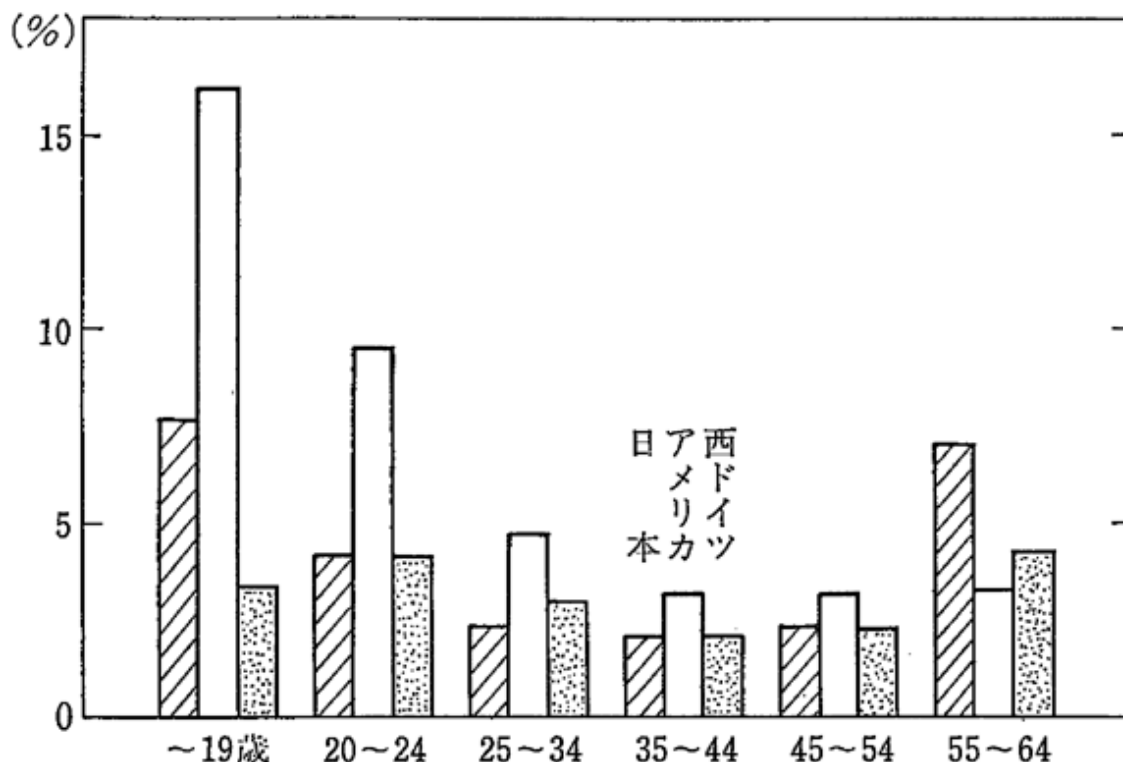
[3309] こうした男子高年層の労働力需給にみられる著しい供給超過は、高年齢労働力人口の増加にもかかわらず、企業が定年年齢をなお60歳未満に設定しているからである。

たとえば中高年層の労働力率は、石油危機以降48年から53年にかけて、50~54歳層では0.8ポイント、55~59歳層では1.3ポイントそれぞれ低下し、年齢の高い層ほど低下幅が大きかったにもかかわらず、失業率は55歳をさかいに大きく上昇した。

アメリカ、西ドイツとの間で年齢別の失業率(労働力人口に対する失業者の比率)ないし雇用者失業率(失業者数 ÷ (雇用者数 + 失業者数) × 100)を比較すると、このことが一層明らかになる。多くの企業の定年年齢が55~60歳に設定されていることに伴って、雇用者比率も55歳をさかいに低下幅が大きい。このため、55~64歳層の失業率とくに雇用者失業率は、それより若い層に比べて急上昇する。こうした変化は、アメリカ、西ドイツに比較してわが国の方がより顕著である(第35図)。

第35図 年齢別失業率の国際比較

第 35 図 年齢別失業率の国際比較 (1978年, 男子)



資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」

アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”

西ドイツ 労働社会省 “Arbeits-und Sozietistik”

(注) 1) 失業率 = 失業者 ÷ (失業者 + 雇用者)

2) 日本, アメリカは年平均, 西ドイツは1977年9月

[3310] また,定年年齢が55~60歳に設定されていることによって,この年齢層の雇用需要は,賃金水準がどのように設定されるかで影響を受ける。この年齢層の賃金が若年層の賃金との比較で相対的に低下すれば雇用は増加し,上昇すれば雇用は減少するという関係がみられる。このように賃金水準と雇用との関係が明らかなのは,男子高年層を別とすれば,男女とも25歳未満の若年層のみである(参考資料10.「雇用者の年齢間相対比率」参照)。

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

2 労働力需給構造の変化と長期展望

(3) 労働力の需給にみられる特徴と問題

3) 女子雇用をめぐる問題

〔3311〕次に、最近増加が目立っている女子労働者の雇用をめぐる問題についてみよう。男子の伸びを上回って女子が増加している理由としては、(イ)3次産業比率の上昇といった産業構造の変化、(ロ)育児負担の軽減、(ハ)一般的な労働力需要の増加、(ニ)女子の賃金上昇率が男子の賃金上昇率に比較して相対的に低いことなどが考えられる。これらの要因と女子比率(男子雇用者を100とした女子雇用者の比率)との関係を見ると、最近の女子雇用の増加については、(イ)、(ハ)、(ニ)の需要側の要因と(ロ)の供給側の要因がともに働いているとみられる。

今後、3次産業の占める割合がさらに高まれば、女子に対する雇用需要も増加するであろうし、また、育児負担が軽減の方向をたどるとすれば、供給面からも女子労働者を増加させる動きが強まるであろう。男女間の賃金上昇率の相対関係がこうした要因を相殺する効果は小さいから、女子比率は今後とも上昇する可能性が大きい(参考資料11,「男女比関数の推計結果」参照)。

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

2 労働力需給構造の変化と長期展望

(4) 労働力需給の長期展望

1) 労働力需要

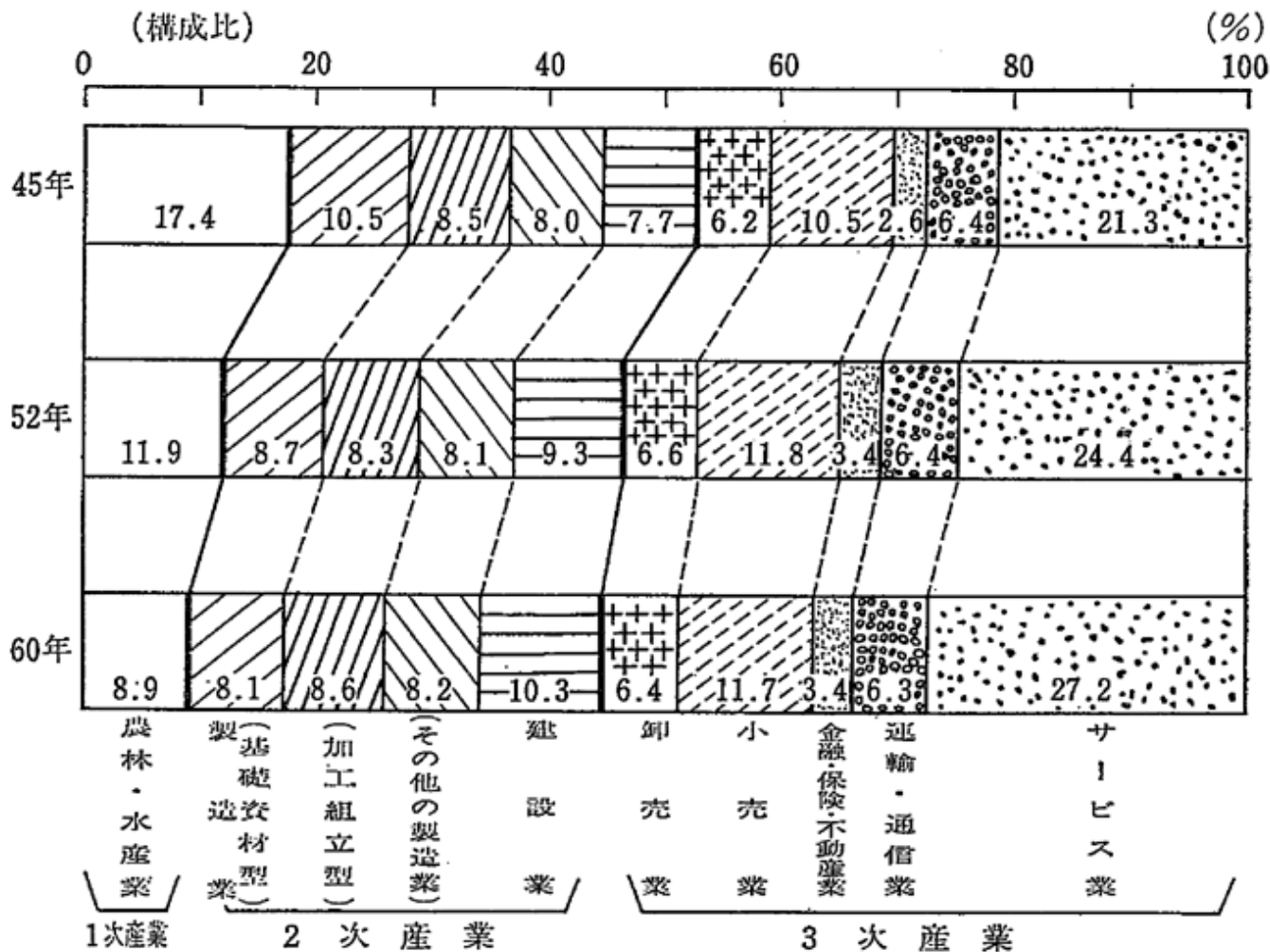
〔3401〕雇用政策調査研究会の展望によれば、昭和60年の就業者総数は5,720万人、50年からの年平均伸び率は0.9%程度と見込まれている。

産業別では、3次産業の伸びは年率1.6%と大きい。製造業も回復に向かうので2次産業では0.9%の伸びが見込まれている。1次産業は2.6%の減とみられているが、40年代に比べると減少率は鈍化する。このため、産業別の就業者構成は3次産業のウエイトが高まり、3次産業比率は50年の51.9%から60年には55.7%となる。製造業は25.8%から24.8%になると見込まれるが、2次産業はほぼ横ばいで推移する。1次産業比率の低下のテンポはやや鈍るものの60年には10%を割り込み8.9%になる(附属統計表第100表)。

〔3402〕製造業では鉄鋼、化学など基礎資材型業種の就業者は減少するが、精密、自動車、電機などの加工組立型業種の就業者は増加する。このため、製造業全体の構成比は低下するが、加工組立型業種の構成比はむしろ上昇して構造変化が進む(第36図)。

第36図 産業別就業者の推移と見通し

第36図 産業別就業者の推移と見通し



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

60年は、雇用政策調査研究会「今後の労働力需給の展望とその問題点」

(注) 各年とも産業連関分析ベースの数値を労働力調査ベースに変換したものである。

[3403] 50年から60年にかけての産業別就業構造の変化のテンポを、産業別就業構造変化係数(就業者数の産業別構成比の変化の絶対値の総和を産業数で除したもの)でみると0.200である。高度成長期の35年から45年にかけての変化係数は0.454であったから、テンポは2分の1になり、したがって、量的な調整はその分容易になるとみられる。しかし、高度成長期には1次産業から2次、3次産業へと就業者の比重が移動したが、労働移動は主として豊富な若年労働力の新規採用を通じて実現したのに対し、50年から60年にかけては、同じく1次産業から非1次産業への移動はあるものの、製造業の基礎資材型産業から加工組立型産業へ、あるいは製造業から3次産業への移動に伴って中高年齢労働者の移動も大きくなるとみられるから、いわば質的な面での調整の困難が予想される。

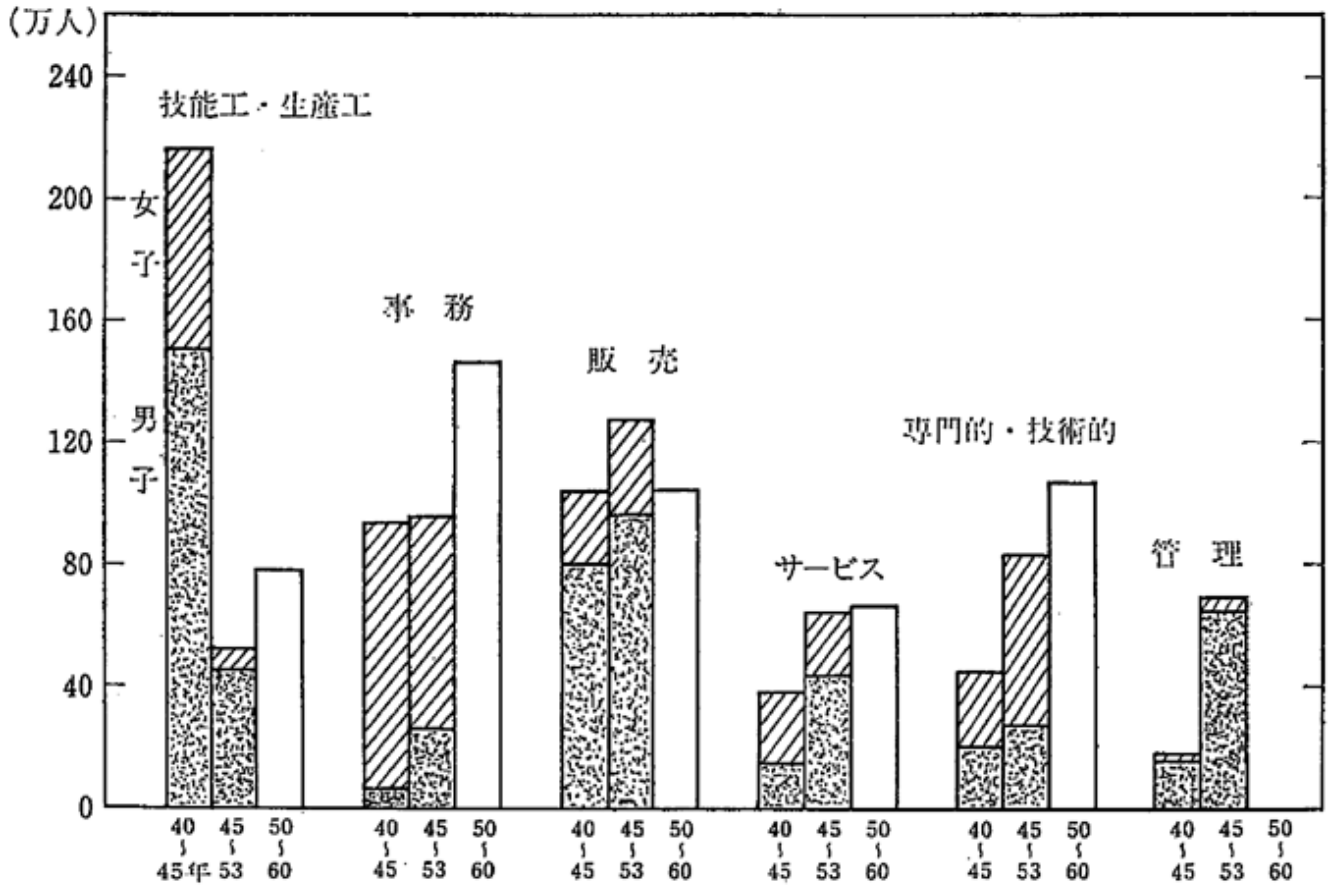
[3404] 以上のような産業別就業構造の変化は、職業構造の面にも変化をもたらす。45,50年の産業連関表にもとづいて60年の職業別雇用者数を試算すると、50年から60年にかけて増加が大きいと見込まれるのは、事務従事者(151万人,年率1.6%増),販売従事者(113万人,2.4%),専門的・技術的職業(109万人,2.8%)の各職業である。

[3405] こうした職業別雇用者の増減は、男女別の雇用にどのような影響を与えるであろうか。職業別にみて、かりに53年の女子比率が不変であったと仮定しても、女子比率の高い専門的・技術的職業、事務従事者の伸びが大きいことを反映して、雇用者の中に占める女子の割合は60年には34.1%となり、53年の33.7%を上回る。男女別の増加数を職業ごとにみると、専門的・技術的職業、事務従事者で女子の増加数が男子の増加数を

上回り、一方、男子が上回るのは販売従事者である。職業ごとの女子比率が今後60年にかけて現状よりも高まれば、その程度いかにによっては男子の雇用は伸び悩むことになる(第37図)。

第37図 職業別雇用者増減数の変化

第 37 図 職業別雇用者増減数の変化



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

60年は労働省労政局労働経済課推計

(注) 50～60年は男女計である。

[3406] 技能工・生産工程作業者は、45年から50年にかけて不況の影響によって減少したが、50年から60年にかけては増加する(82万人,0.6%)。職業別には、一般機械組立工,電気機器組立工,電気作業員,定置機関・建設機械運転作業員など加工度の高い業種関連の職種で増加する。これに対し、製糸紡織作業員,化学製品製造作業員,金属加工作業員等基礎資材型業種関連職種では減少する。

[3407] このほか、減少するのは農林・漁業作業員,運輸・通信従事者などである。サービス職業従事者は増加するが、このうち個人サービス職業従事者の伸びは小さい。

こうした変化により、雇用者の職業別構成も変化する。50年から60年にかけて構成比が高まるとみられるのは、事務従事者,専門的・技術的職業,販売従事者,保安職業従事者で、これに対し技能工,生産工程作業員では低下する(参考資料12.「労働力の産業連関分析」参照)。

〔3408〕 職業別雇用構造の変化は、最終需要構造の変化、産業間の生産性上昇率格差、投入技術構造の変化といった産業構造の変化、産業内部の職業構造の変化の影響を受ける。

産業構造の変化が進む背景として考えられるのは、まず最終需要の変化である。45年から50年にかけては、今回不況期に民間設備投資が減退したことから資本形成への依存度はマイナスになった。しかし、50年から60年にかけては資本形成の伸びも回復するので、資本形成への依存度は35.8%にまで高まるが、これは40年代前半の42.7%には及ばない。輸出への依存度も10.2%で、前半の11.5%を若干下回る。したがってその分消費支出への依存度が高まり、54.1%と40年代前半の45.8%を上回ることになる(前掲参考資料12参照)。

〔3409〕 最終需要の就業誘発数は、産業全体では40年代前半に比べ40%程度減少するが、2次産業とくに製造業での減少が大きい。3次産業では2次産業ほどには減少せず、とくにサービス業では、40年代前半とほぼ同程度の就業者が誘発される。

労働生産性の上昇による効果は、40年代前半に比較して30%程度低下する。技術構造の変化効果は同程度である(前掲参考資料12参照)。

〔3410〕 職業別雇用者の各最終需要への依存度をみると、消費支出への依存度が高いのは専門的・技術的職業、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者などで、資本形成への依存度が高いのは技能工、生産工程作業員である。高度成長期に比較して、60年には消費支出の比重が高まり、資本形成の比重は低下するから、その分消費支出への依存度の高い産業や職業の需要は増加し、一方、資本形成への依存度の高い産業や職業の雇用需要は、相対的に減少する。

〔3411〕 産業内職業構造の変化によって増加するのは、専門的・技術的職業、事務従事者、販売従事者などである。これらの職業は、3次産業はもとより製造業においても増加すると見込まれる。減少するのは、技能工・生産工程作業員、サービス職業従事者(家事サービス、理美容師等)である。

〔3412〕 産業間にみられる労働生産性の上昇率格差も、就業者の3次産業への移動を促すことになろう。うねにみたように、高度成長期はいうまでもなく、45年から50年の景気後退期においても製造業の労働生産性の上昇率は3次産業のそれをかなり上回り、両部門間の生産性格差は拡大した。この傾向は50年から60年にかけても続き、製造業と3次産業の生産性格差は、製造業を100として、50年の41.6から60年には38.0へと拡大し、その分3次産業の雇用増加が見込まれる。

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

2 労働力需給構造の変化と長期展望

(4) 労働力需給の長期展望

2) 労働力供給

〔3413〕昭和60年の労働力人口は5,816万人,うち男子は3,622万人,女子は2,194万人と見込まれる(付属統計表第100表)。

労働力率は男女計で61.7%(50年63.0%),男子は78.8%(同81.3%),女子は45.4%(同45.8%)である。労働力人口の伸び(年率0.9%)は30年代(1.3%),40年代(1.1%)に比べ若干鈍化することになる。これは,男子の伸び(0.8%)が40年代(1.5%)の2分の1になるからで,女子の伸び(1.0%)はむしろ40年代(0.4%)の2倍以上になると見込まれている。

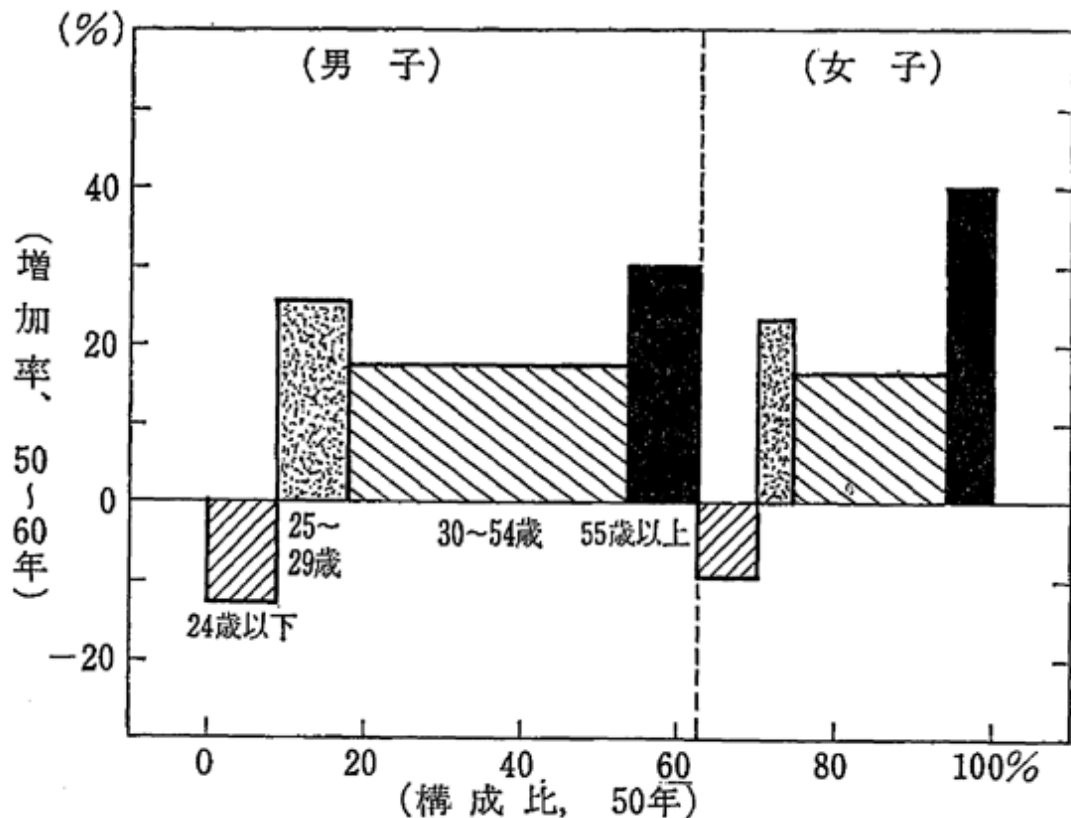
〔3414〕このように労働力人口の伸びが鈍化するのには,主として若年労働力の減少による。15~24歳層の労働力人口は,男子は434万人から379万人へ,女子は386万人から349万人へとそれぞれ減少が見込まれ,合計92万人の減少となる。

これに対し,高年齢労働力人口は増加する。男子は55~64歳層で344万人から493万人になると見込まれ,年率3.7%で伸び,40年代の伸び率(年率1.2%)を大幅に上回るテンポで増加し,労働力の高齢化が進む(第38図)。

一方,女子についても中高年層での伸びが大きい。30~54歳層では1,085万人から1,266万人,55~64歳層でも215万人から297万人になると見込まれる。

第38図 昭和50年代の性,年齢別労働力人口の増減

第 38 図 昭和50年代の性・年齢別労働力人口の増減



資料出所 雇用政策調査研究会「今後の労働力需給の展望とその問題点」

このように労働力人口の高齢化が進むのは、さきにみたように人口の年齢構造の変化による影響が大きい(第28図)。

〔3415〕 年齢別労働力人口の構成変化をもたらす他の要因は、年齢別労働力率の変化である。まず、男子高年層の労働力率については、55~64歳では就業意欲が強いからほぼ現在の水準で推移するとみられる。65歳以上層については、1次産業就業者の減少とともに長期的に低下してきたから、今後そのテンポは鈍るとしても引き続き低下し、50年の44.4%から60年には35.3%へと長期的なすう勢に沿って推移するものと見込まれる(参考資料9.「労働力率関数の計測および60年展望」参照)。

〔3416〕 若年層の労働力率については、進学率の影響が大きい。最近の進学率の動向をみると、中学から高校への進学率は引き続き上昇しているが、すでに高い水準にある。高校から大学への進学率はやや頭打ちの状態がみられる。このような最近の変化をとり入れたうえで60年の進学率を試算すると、高校進学率は男子で93.0%(53年91.5%)、女子で94.0%(同93.0%)、大学進学率は男子で42.1%(同38.7%)、女子で37.1%(同32.6%)にそれぞれ上昇する。大学への進学率の上昇テンポは、高度成長期に比べて鈍化する。

このような進学率の上昇に伴って、15~19歳層の労働力率は男子で16.8%(53年18.1%)、女子で18.8%(同20.2%)にそれぞれ低下する。20~24歳層については、男子で72.0%(同71.6%)、女子で66.3%(同68.3%)となる。

〔3417〕 女子労働力率の長期的推移をみると、30年代、40年代を通じて低下傾向が続いていたが、51年以降上昇が著しい。

最近の女子労働力率の上昇は、(イ)もともと長期すう勢的に上昇していた雇用者世帯の女子労働力率の上昇テンポが、短期的な要因が加わることによってやや急激であること、(ロ)若年層の労働力率の低下に頭打ちの動きがみられ、とくに20~24歳層については低下から上昇に転じていること、(ハ)農家世帯の減少が停滞していること、加えて農家世帯の中高年層でも上昇していることによる。

最近の女子の労働力率を押し上げている短期的な要因は、経済が安定的な軌道に乗り、世帯主失業率など失業情勢の改善が進むことによっていずれ解消し、長期的にはこれまでのトレンドに従って推移すると見込まれる。このような考えに従えば、60年の女子労働力率は、全世帯では45.4%、雇用者世帯では40.5%、農家世帯では53.9%になると見込まれる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

2 労働力需給構造の変化と長期展望

(4) 労働力需給の長期展望

3) 労働力需給

〔3418〕 以上のように、昭和60年の就業者数は5,720万人、労働力人口は5,816万人と見込まれるので、完全失業者数は100万人弱、完全失業率は1.7%と53年の124万人、2.2%から改善が進む。

労働力需給の改善を見込むなかで完全失業率が1.7%程度になるのは、男女ともに雇用者比率が上昇することによる(参考資料13.「就業構造近代化と完全失業率」参照)。

〔3419〕 しかし、こうした見通しをより確実なものとするためには、以下の諸点について留意し、必要な施策を講じる必要がある。(イ)今後引き続き産業構造の転換に伴う労働移動が避けられないこと、(ロ)再就職が困難な男子中高年層が離職した場合、失業期間が長くなる可能性があること、(ハ)女子の職業意識の高まりなどにより、女子労働力は離職しても労働市場からリタイアしない傾向が強まること、(ニ)雇用構造の変化などを背景に女子就業者が増大し、男子中高年層に対する雇用需要が停滞するおそれがあること、(ホ)高学歴化する新規学卒者のホワイトカラー志向が強くなり、職業間でのアンバランスが生じる可能性があることである。

〔3420〕 産業構造の高度化、企業経営の合理化、効率化は、就業構造の近代化を促すとみられ、1次産業就業者の減少に加えて、3次産業部門においても業主・家従比率が低下し、雇用者比率が上昇しよう。雇用者比率の上昇は完全失業率を上昇させる方向に作用する。就業構造の近代化は、業主・家従といった就業形態の場を小さくするとみられるからである。このことは、労働力需給と賃金、物価との間のバランスの確保が、これまで以上に重要な政策課題になることを示している(参考資料14.「有効求人倍率と消費者物価との関連」参照)。

〔3421〕 産業連関表をもとに試算した60年の雇用者数は4,120万人となるが、企業が高齢化社会に対応して高年者を積極的に雇用しない場合には、若年者に対する需要量が供給量を上回り、若年者の労働力不足が生じる一方で、男子の高年層と女子の中高年層では需要がかなり不足しよう。したがってこの場合には、中高年層では業主・家従比率が上昇するか、失業者が多くなることも考えられる。

〔3422〕 一方、最近の女子の労働市場への著しい進出を考慮し、今後も女子に対する雇用量は確保されるとして、残りの配分を男子について検討すると、高年層を優先した場合や若年層に対して超過需要が出ないよう雇用需要量が配分された場合には需給調整が可能であるが、25～54歳層の雇用のみを優先した場合には、やはり高年層に需要不足が生じよう(参考資料15.「昭和60年の性、年齢別雇用者比率」参照)。いずれの場合も、職業構造の変化に伴って職業間での労働移動が必要となろう。その場合労働省「高年齢者雇用実態調査」でも明らかのように、定年前後の高年者は概して同一職業内移動が多い(70%程度)ことを考慮すると、変化への適応方が大きい若年層が移動する方が摩擦が少ないであろう。

〔3423〕 50年から60年にかけても進学率の上昇が見込まれるので、新規学卒者の高学歴化がさらに進むとみられる。50～60年間における新規学卒就職者の学歴別構成比を試算すると、初等教育修了者7%、中等教育修了者56%、高等教育修了者38%程度となる(参考資料16.「昭和50年代における学歴別新規学卒就職者数(試算)」参照)。

〔3424〕 新規大卒者が従来からのホワイトカラー志向の選好パターンを変えない場合には、職業別に需給のアンバランスが生じる可能性が強く、技能工・生産工程作業者などは供給不足となり、販売従事者や事務

従事者は供給過剰となろう。その場合には、学歴間での調整、労働移動が必要となろう。適切な職業指導による職業選択がなされないなら失業問題につながる可能性もある(参考資料17.「昭和50年から60年にかけての職業別雇用需要総量(試算)」参照)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare